

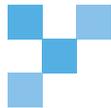
ほくよう 調査レポート

No.272

- 道内経済の動き
- 2019年 道内企業の年間業況見通し
- 経営のアドバイス
アジアの経済動向と日本企業の戦略
－「米中冷戦」と自由貿易・デジタル化－
- 寄稿
災害に強いまちを「観光」でつくる
- 経済コラム 北斗星
外国人労働者「受け入れ制度」の抜本的見直しを

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：道内企業の年間業況見通し	6
経営のポイント：2019年の道内企業の懸念材料は 「原油価格動向」「消費税増税」「雇用動向」	15
経営のアドバイス：アジアの経済動向と日本企業の戦略 －「米中冷戦」と自由貿易・デジタル 化－	18
寄稿：災害に強いまちを「観光」でつくる	24
経済コラム 北斗星：外国人労働者「受け入れ制度」の 抜本的見直しを	29
主要経済指標	30



道内経済の動き

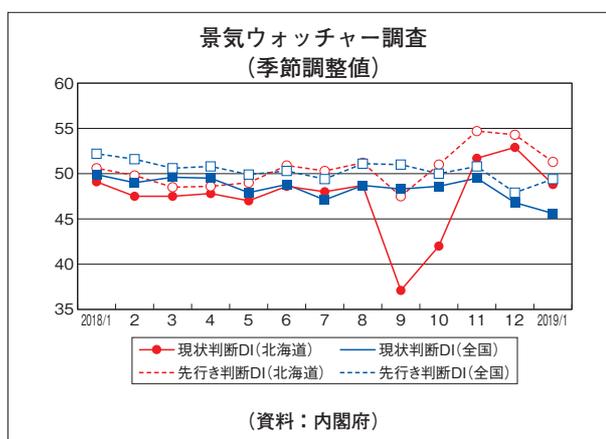
道内景気は、緩やかに回復している。生産活動は持ち直しの動きがみられる。需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。住宅投資は弱含みで推移している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、減少基調で推移している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。観光は、来道者数に続き、外国人入国者数が前年上回りに復した。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が前年を下回った。消費者物価は、25か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～4か月ぶりに減少

景気ウォッチャー調査による、1月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を4.1ポイント下回る48.8に低下した。横ばいを示す50を3か月ぶりに下回った。

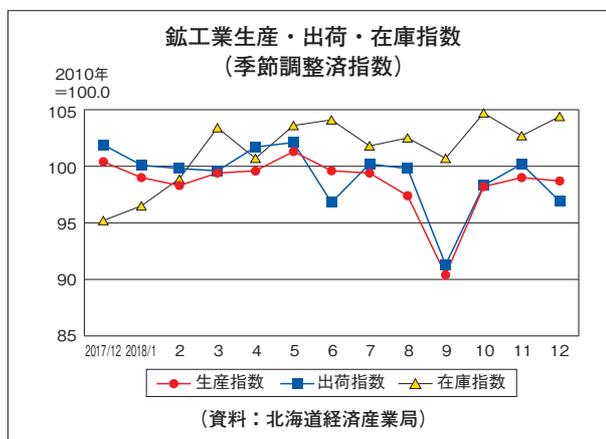
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を3.0ポイント下回る51.3となった。横ばいを示す50を4か月連続で上回った。



2. 鉱工業生産～3か月ぶりに低下

12月の鉱工業生産指数は98.7（季節調整済指数、前月比▲0.3%）と3か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲2.0%と5か月連続で低下した。

業種別では、電気機械工業等10業種が前月比低下した。金属製品工業等の5業種が前月比上昇となった。

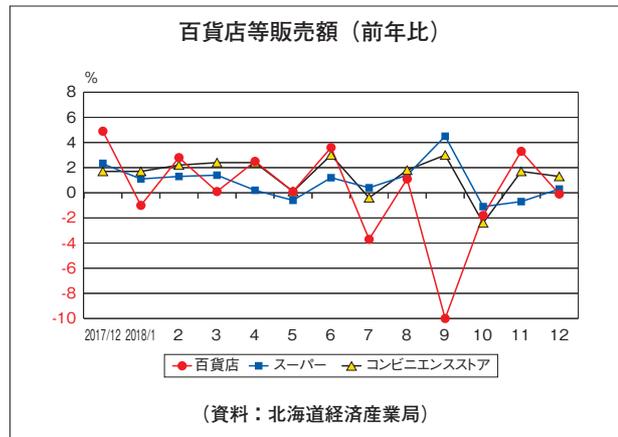


3. 百貨店等販売額～2か月連続で増加

12月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+0.3%）は、2か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比0.0%）は、飲食料品以外の品目が前年を上回った。スーパー（同+0.4%）は、3か月ぶりに前年を上回った。品目別ではすべての品目で前年を上回った。

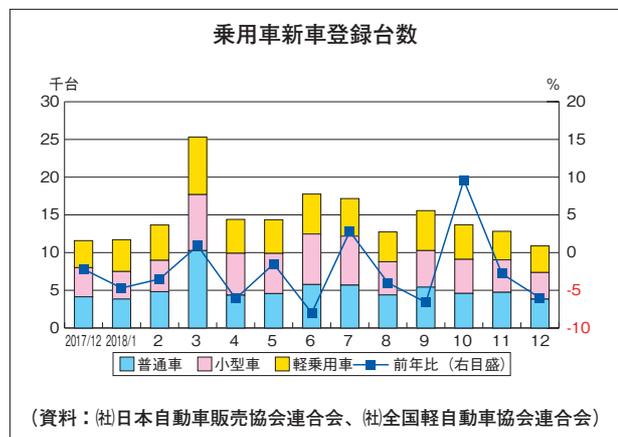
コンビニエンスストア（前年比+1.4%）は、2か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～2か月連続で減少

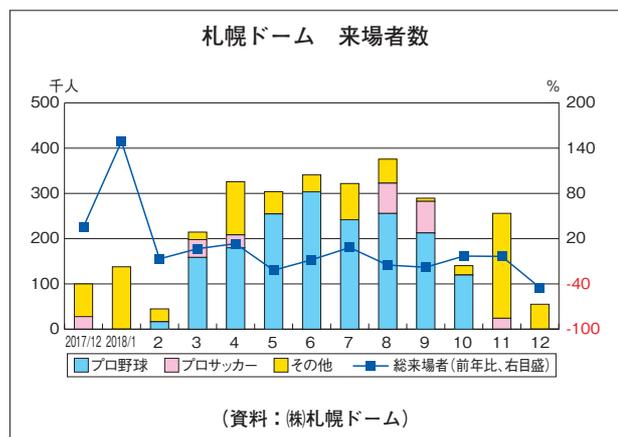
12月の乗用車新車登録台数は、10,886台（前年比▲6.0%）と2か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲7.5%）、小型車（同▲8.7%）、軽乗用車（同▲1.6%）となった。

4～12月累計では、129,371台（前年比▲2.8%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲1.3%）、小型車（同▲5.3%）、軽乗用車（同▲1.5%）となった。



5. 札幌ドーム来場者～5か月連続で減少

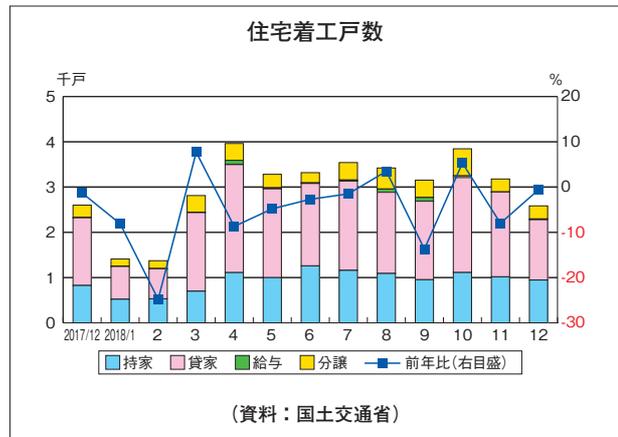
12月の札幌ドームへの来場者数は、55千人（前年比▲44.9%）と5か月連続で前年を下回った。内訳は、プロ野球、サッカーは試合なく、その他が55千人（同▲23.7%）だった。



6. 住宅投資～2か月連続で減少

12月の住宅着工数は2,585戸（前年比▲0.6%）と2か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同+14.5%）、貸家（同▲10.8%）、給与（同+325.0%）、分譲（同+4.7%）となった。

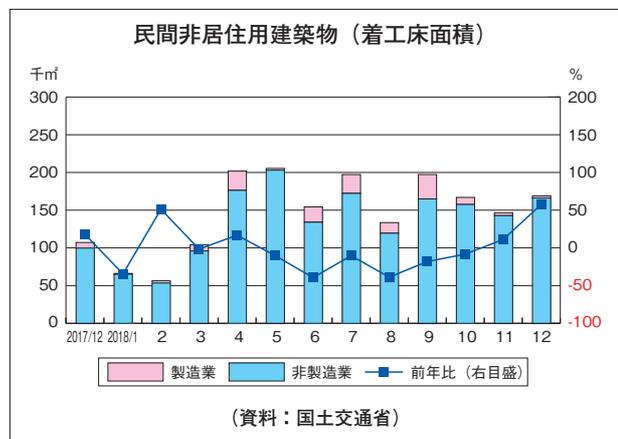
4～12月累計では30,291戸（前年比▲3.7%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲0.7%）、貸家（同▲5.3%）、給与（同▲7.7%）、分譲（同▲3.6%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で増加

12月の民間非居住用建築物着工床面積は、168,956㎡（前年比+57.7%）と2か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同▲61.6%）、非製造業（同+66.5%）であった。

4～12月累計では、1,572,035㎡（前年比▲10.5%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲15.8%）、非製造業（同▲10.0%）といずれも前年を下回っている。

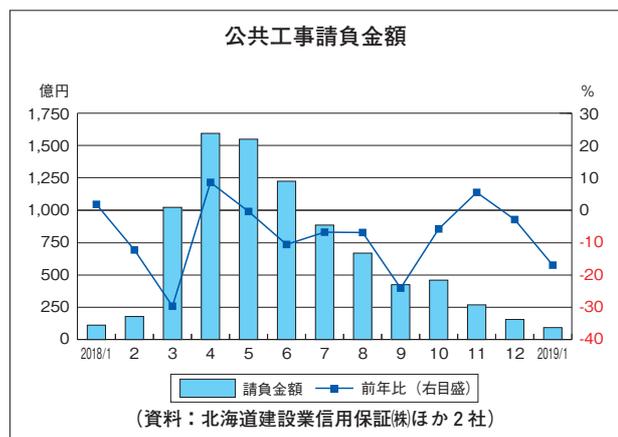


8. 公共投資～2か月連続で減少

1月の公共工事請負金額は92億円（前年比▲17.0%）と2か月連続で前年を下回った。

発注者別では、国（同▲13.0%）、独立行政法人（同▲81.6%）、道（同▲9.9%）が前年を下回った。市町村（+26.1%）、その他（+43.3%）が前年を上回った。

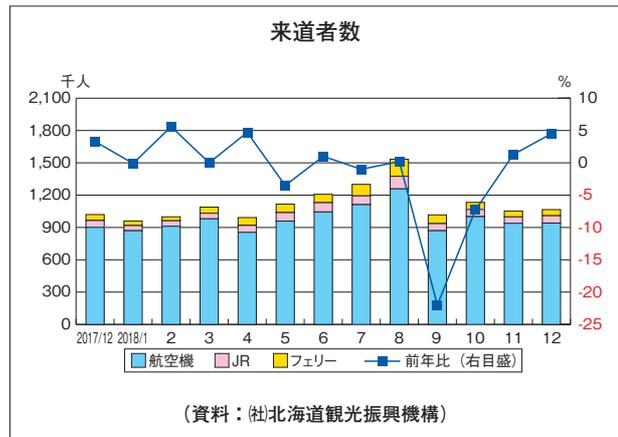
年度累計では、7,319億円（同▲4.1%）と前年を下回っている。



9. 来道者数～2か月連続で増加

12月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,066千人（前年比+4.5%）と2か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、JR（同+6.6%）、航空機（同+4.4%）、フェリー（同+4.9%）となった。

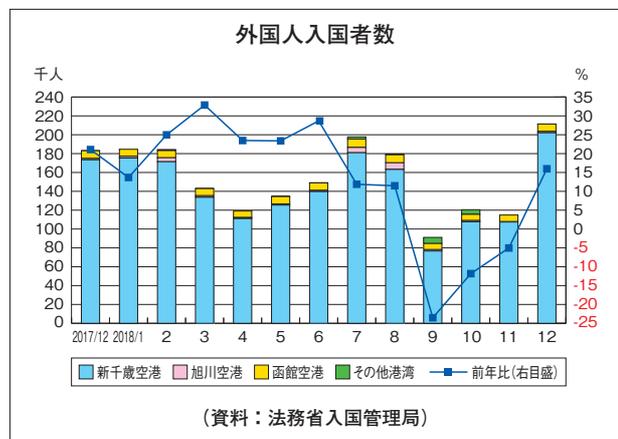
4～12月累計では、10,417千人（同▲2.9%）と前年を下回っている。



10. 外国人入国者数～4か月ぶりに増加

12月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、211,356人（前年比+15.5%）と4か月ぶりに前年を上回った。4～12月累計では、1,317,825人（同+7.7%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が202,066人（前年比+16.5%）、旭川空港が1,431人（同▲0.2%）、函館空港が7,844人（同▲3.8%）だった。



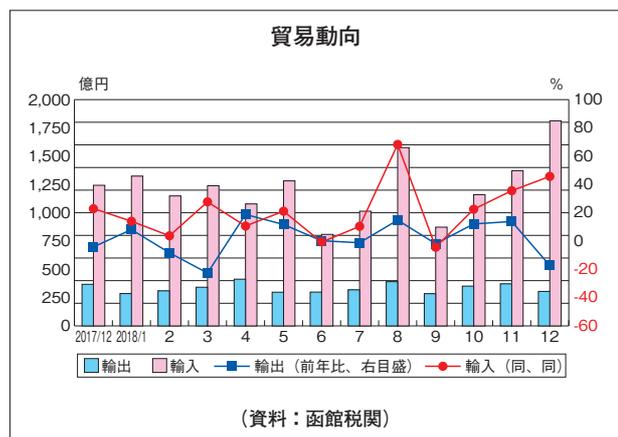
11. 貿易動向～輸出が3か月ぶりに減少

12月の貿易額は、輸出が前年比▲17.3%の305億円、輸入が同+45.7%の1,812億円だった。

輸出は、自動車の部分品、鉄鋼、有機化合物などが減少した。

輸入は、航空機類、再輸入品、原油・粗油などが増加した。

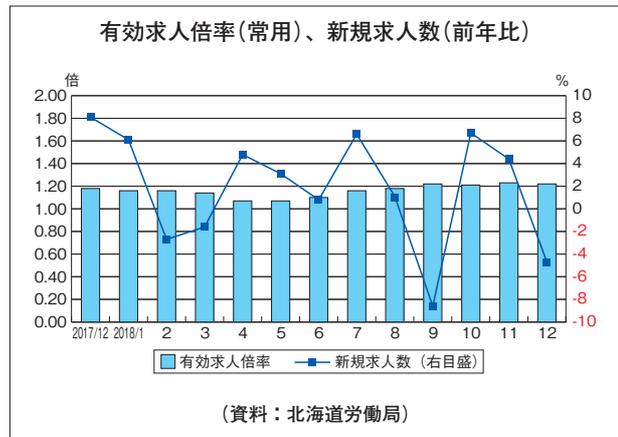
輸出は、4～12月累計では3,033億円（前年比+5.5%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

12月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.22倍（前年比+0.04ポイント）と107か月連続で前年を上回った。

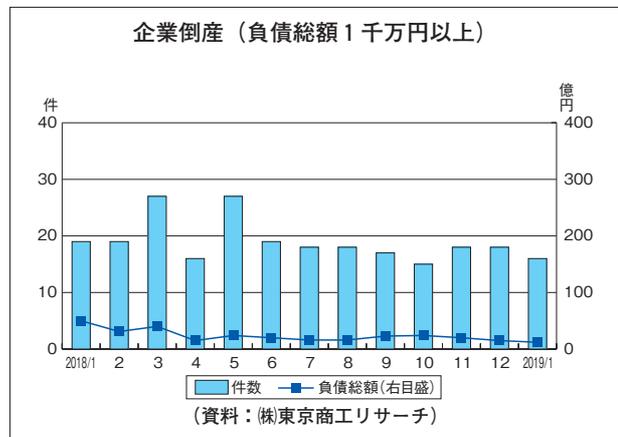
新規求人数は、前年比▲4.7%減少し、3か月ぶりに前年を下回った。業種別では、運輸業、郵便業（同+6.1%）、サービス業（同+0.1%）などが前年を上回った。医療、福祉（同▲4.8%）、宿泊、飲食サービス業（同▲10.0%）などが減少した。



13. 倒産動向～件数は2か月ぶりに減少

1月の企業倒産は、件数が16件（前年比▲15.8%）、負債総額が12億円（同▲74.8%）だった。件数は2か月ぶりに前年を下回った。

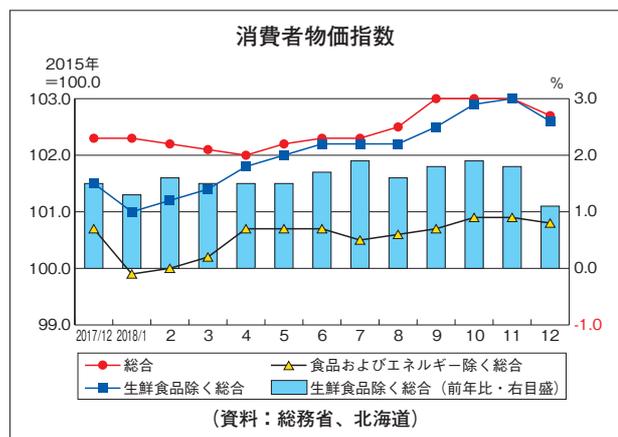
業種別では建設業が4件、サービス・他が3件などとなった。

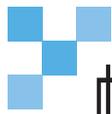


14. 消費者物価指数～25か月連続で前年を上回る

12月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.6（前月比▲0.4%）となった。前年比は+1.1%と、25か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、12月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は一部の商品を除き、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（1月10日）時点で前月比、値下がりとなった。





幅広い業種で業況持ち直しの見通し

2019年 道内企業の年間業況見通し

要約

1. 2018年 業況実績

2017年に比べ、売上DI (△6)、利益DI (△16) はそれぞれ15ポイント低下した。北海道胆振東部地震やコスト高などの影響により、製造業、非製造業とも業況は後退した。

2. 2019年 業況見通し

2018年に比べ、売上DI (4) は10ポイント、利益DI (△1) は15ポイント上昇の見通し。北海道胆振東部地震の影響緩和などによって幅広い業種で業況が

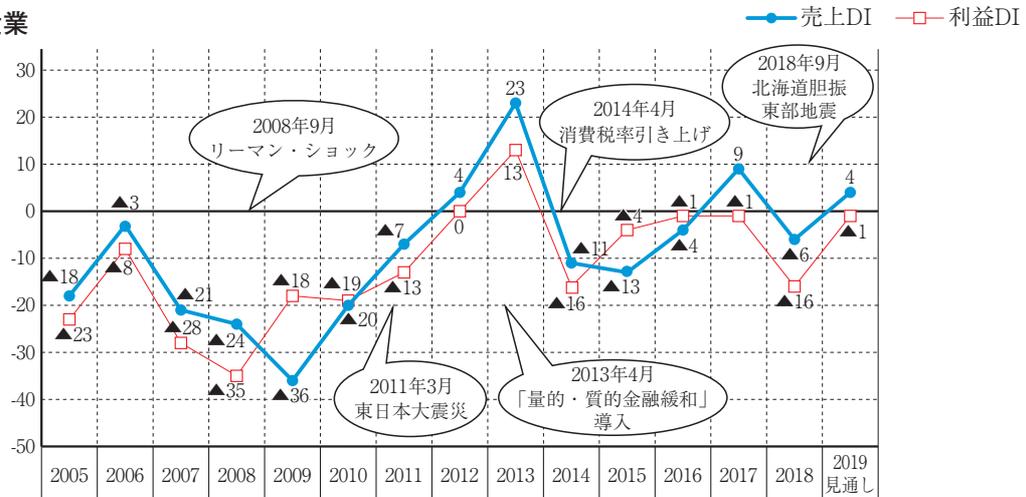
持ち直す見通しとなった。業種別では運輸業やホテル・旅館業の業況が大幅に改善する見通しとなる一方、小売業の業況は悪化の見通しとなった。

3. 先行きの懸念材料

「原油価格の動向」とした企業 (62%) が最も多く前年比12ポイント上昇した。以下「個人消費の動向」(41%)、「公共投資の動向」(41%) の順となった。なお、「台風などの災害の影響」、「税制改正の動向」がそれぞれ前年比14ポイント上昇した。

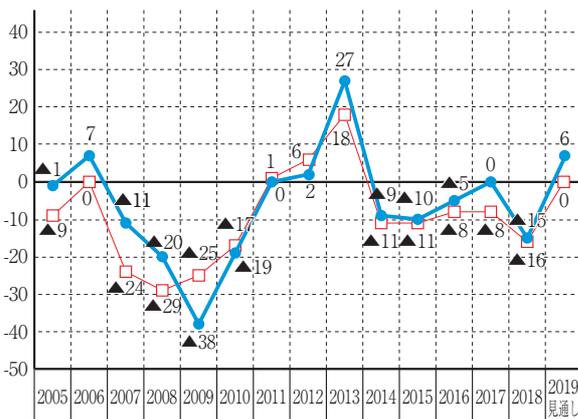
<図表1> 道内企業の年間業況の推移

全産業

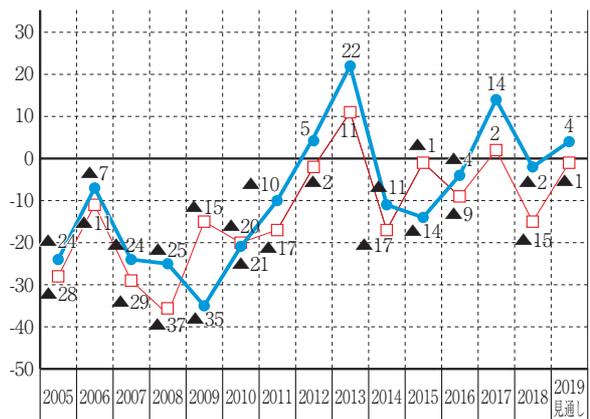


項目	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019見通し
売上DI	▲18	▲3	▲21	▲24	▲36	▲20	▲7	4	23	▲11	▲13	▲4	9	▲6	4
利益DI	▲23	▲8	▲28	▲35	▲18	▲19	▲13	0	13	▲16	▲4	▲1	▲1	▲16	▲1

製造業



非製造業



<図表 2> 2019年見通し・業種別の要点

	要 点 (2019年見通し)		2015年	2016年	2017年	2018年		2019年
			実績	実績	実績	実績	前回見通し	見通し
全産業	北海道胆振東部地震の影響の緩和などから、幅広い業種で業況持ち直しの見通し。	売上D I	△13	△4	9	△6	3	4
		利益D I	△4	△1	△1	△16	△7	△1
製造業	各業種とも業況持ち直す見通し。	売上D I	△10	△5	0	△15	7	6
		利益D I	△11	△8	△8	△20	△5	0
食料品	水産加工業を中心に業況改善の見通し。	売上D I	14	△7	△17	△8	14	20
		利益D I	12	△3	△26	△8	0	5
木材・木製品	木製品製造業を中心に持ち直しの見通し。	売上D I	△24	5	6	△6	7	0
		利益D I	△5	0	△6	△35	△6	△6
鉄鋼・金属製品・機械	鉄鋼に一服感も、機械、金属製品は持ち直しの見通し。	売上D I	△27	△5	3	△12	16	6
		利益D I	△31	△17	△3	△9	6	12
非製造業	小売業は業況後退の見通し。その他業種は概ね持ち直しの見通し。	売上D I	△14	△4	14	△2	0	4
		利益D I	△1	2	2	△15	△7	△1
建設業	民間工事、公共工事ともに見通しに慎重さがみられる。	売上D I	△13	1	19	1	△10	△12
		利益D I	△13	△7	15	△21	△10	△11
卸売業	機械卸、その他卸は持ち直しの動き。資材卸は弱めの動きを見込んでいる。	売上D I	△25	△11	18	△9	△2	7
		利益D I	△28	15	5	△2	△12	4
小売業	燃料店の売上DI、利益DIの低下が小売業全体の業況を下押し。	売上D I	△40	△37	19	24	10	14
		利益D I	△2	△23	0	7	△5	△2
運輸業	旅客は業況改善、貨物も業況持ち直す見通し。	売上D I	0	4	△12	△33	9	7
		利益D I	42	20	△37	△44	△12	0
ホテル・旅館業	前年の北海道胆振東部地震の影響が緩和し、業況改善の見通し。	売上D I	27	△13	20	△31	△20	23
		利益D I	36	0	33	△38	△13	23

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：2019年道内企業の年間業況見通し
- 回答期間：2018年11月中旬～12月上旬
- 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業：前年に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業：前年に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
- (D) n＝有効回答数

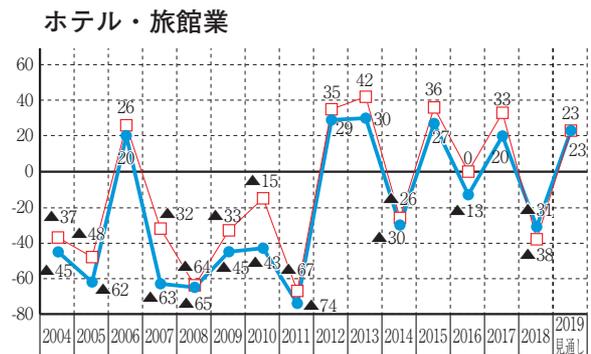
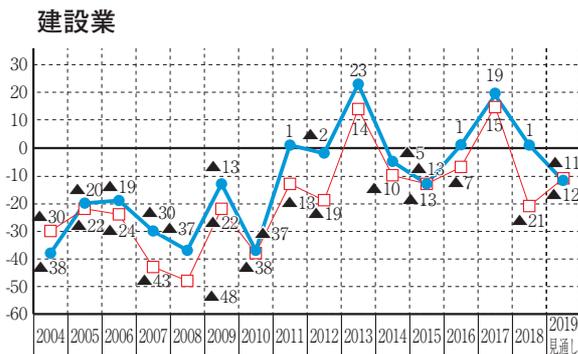
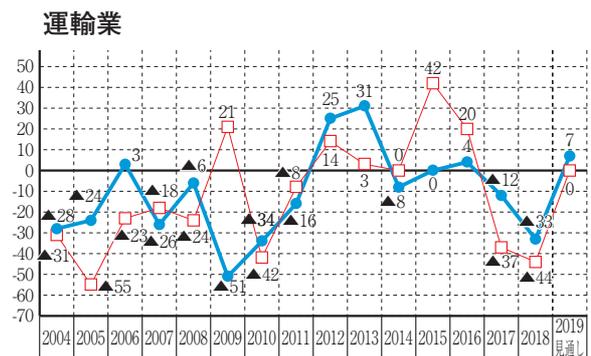
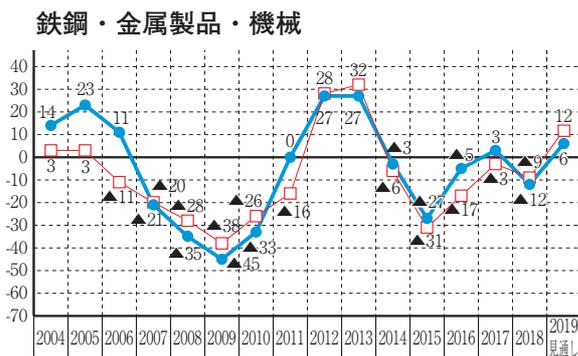
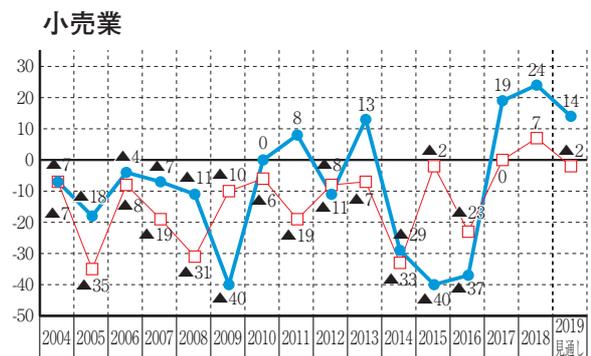
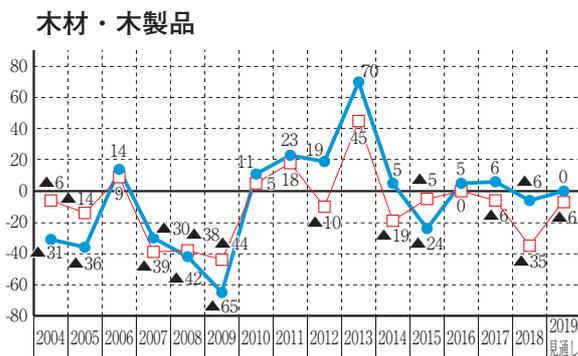
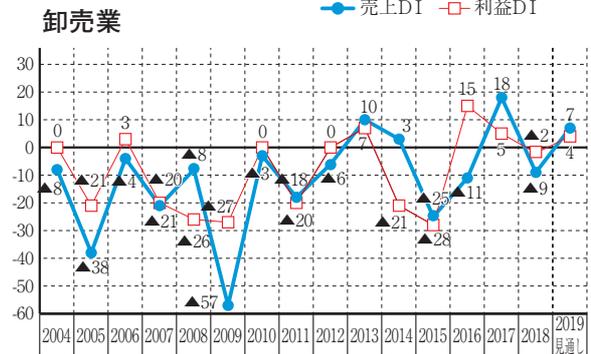
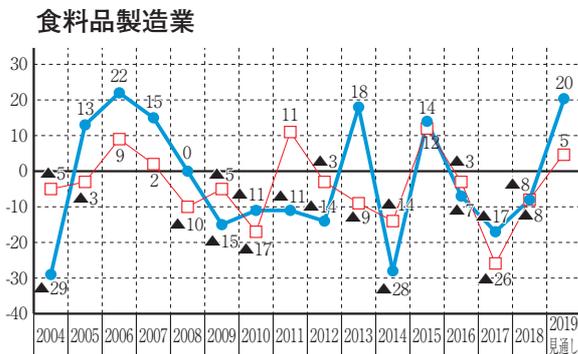
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	389	100.0%	
札幌市	147	37.8	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	86	22.1	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	36	9.3	渡島・檜山の各地域
道 北	48	12.3	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	72	18.5	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

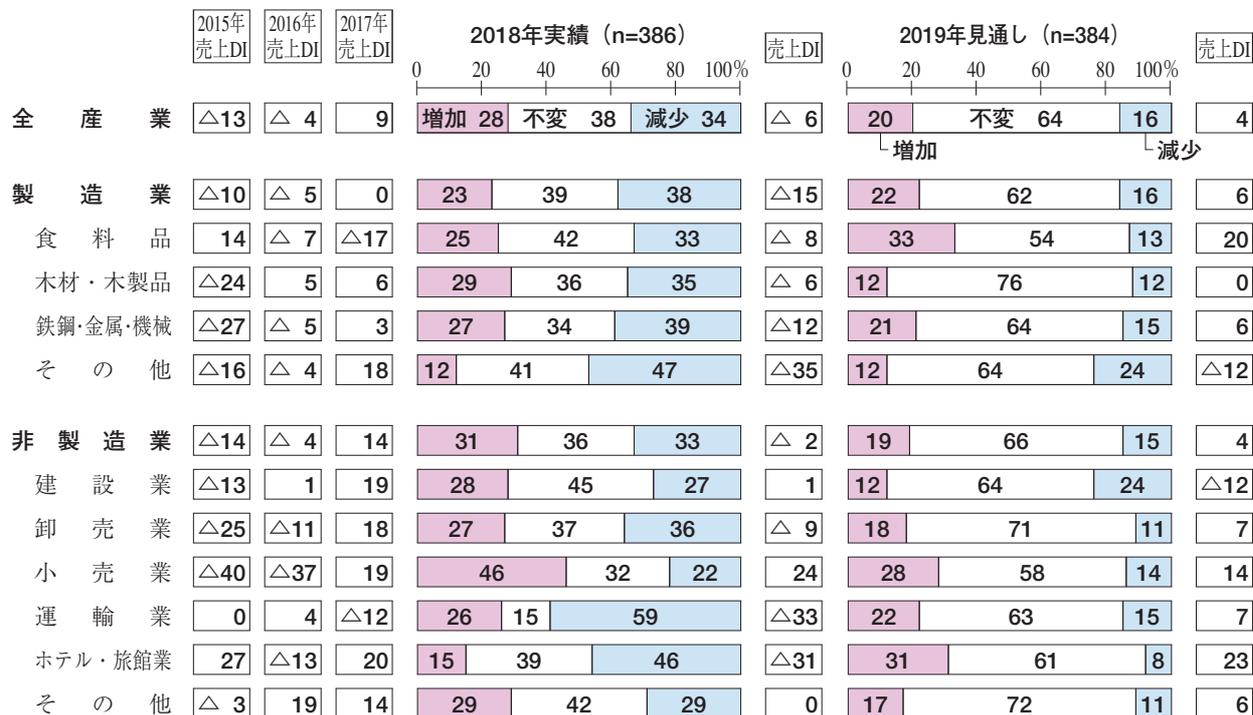
■ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全 産 業	702	389	55.4%
製 造 業	197	116	58.9
食 料 品	68	40	58.8
木 材 ・ 木 製 品	33	17	51.5
鉄鋼・金属製品・機械	60	33	55.0
その他の製造業	36	26	72.2
非 製 造 業	505	273	54.1
建 設 業	138	78	56.5
卸 売 業	105	56	53.3
小 売 業	93	50	53.8
運 輸 業	53	27	50.9
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	14	40.0
その他の非製造業	81	48	59.3

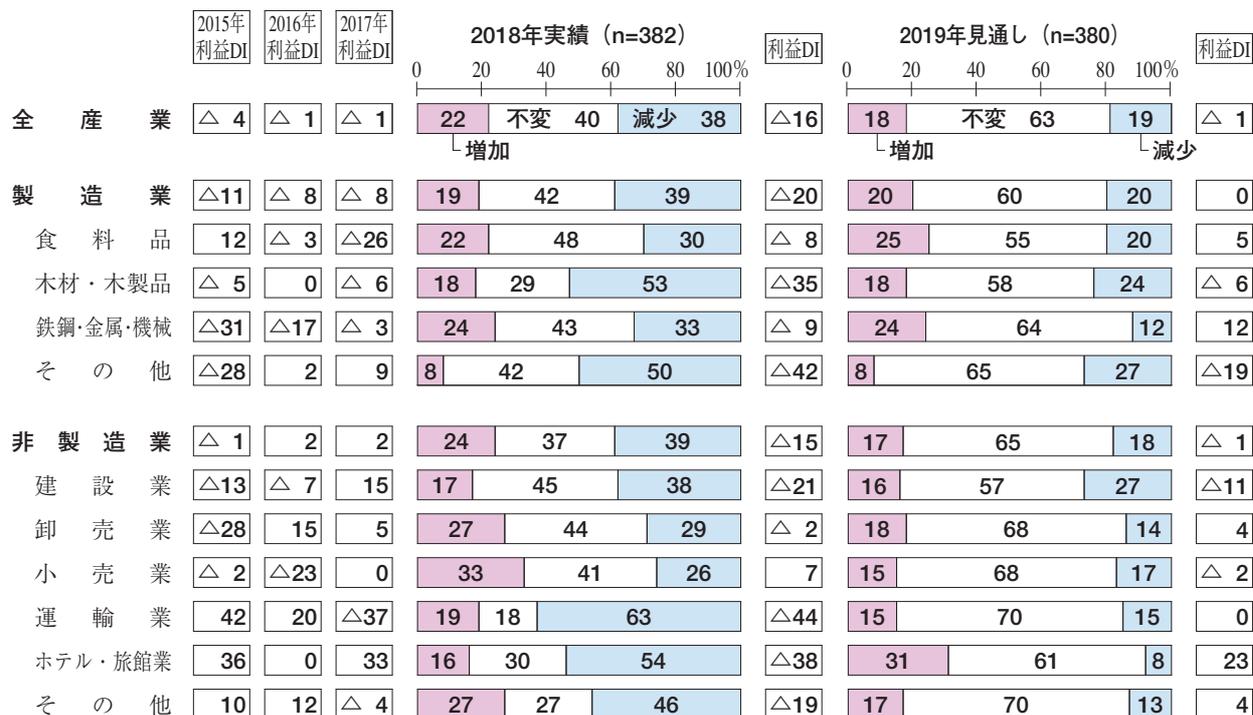
<図表3>道内企業の年間業況の推移（業種別）



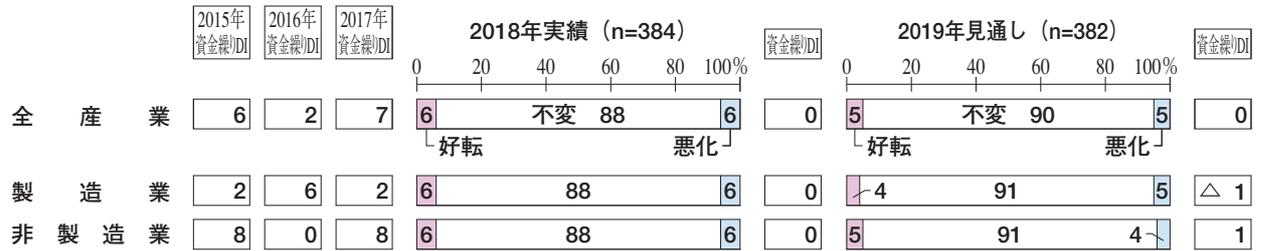
<図表4> 売上



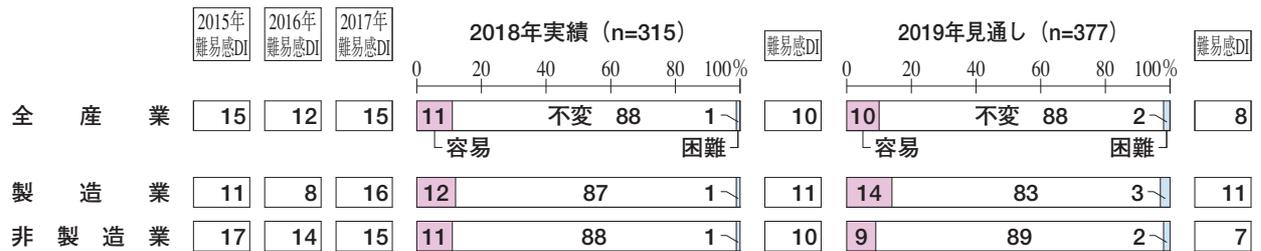
<図表5> 利益



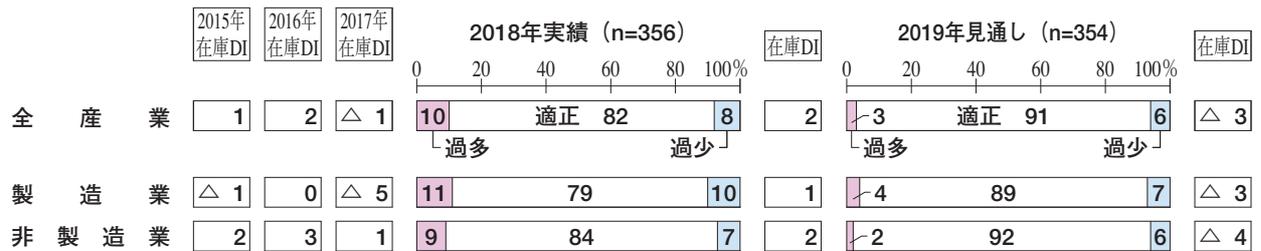
<図表6> 資金繰り



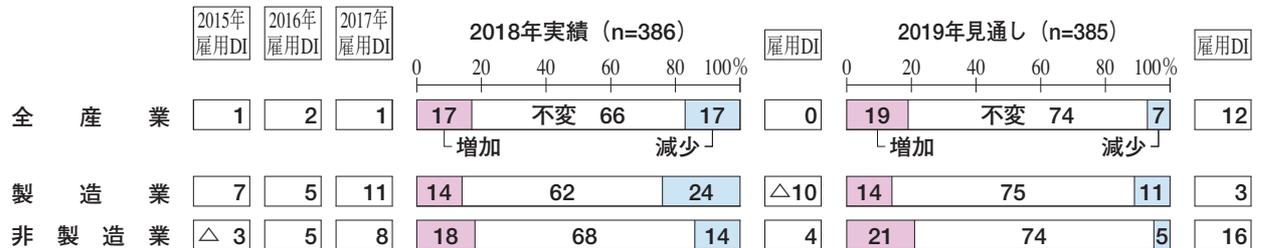
<図表7> 短期借入金の難易感



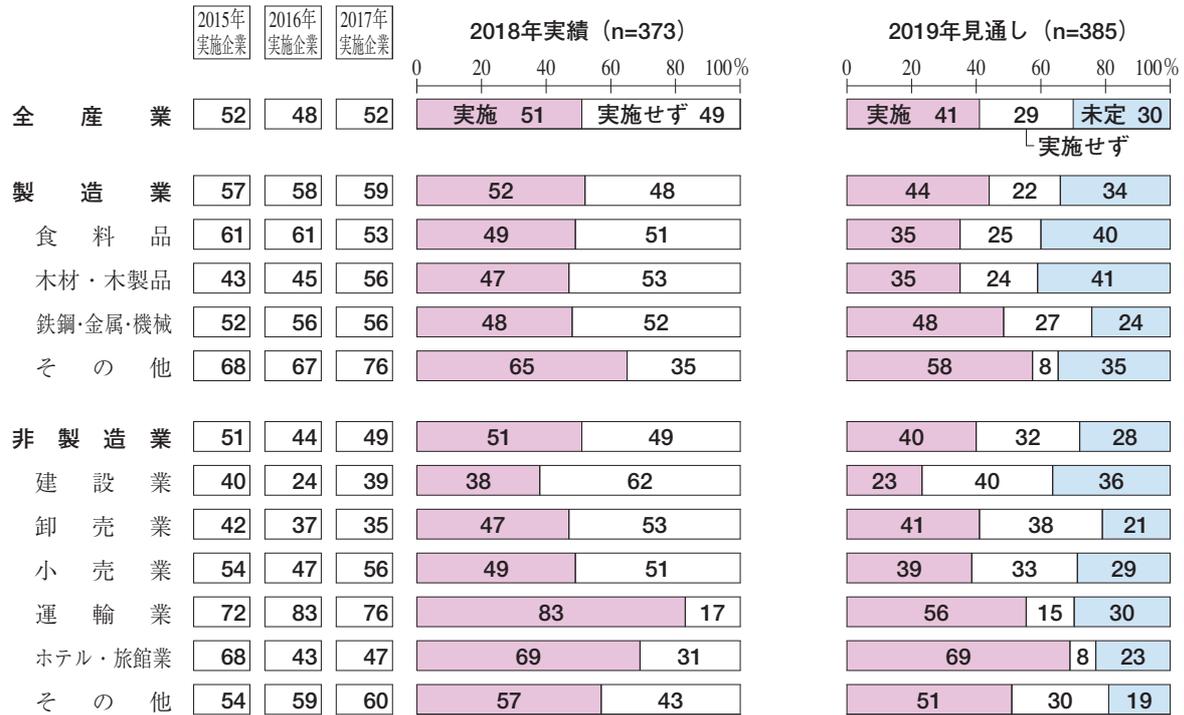
<図表8> 在庫



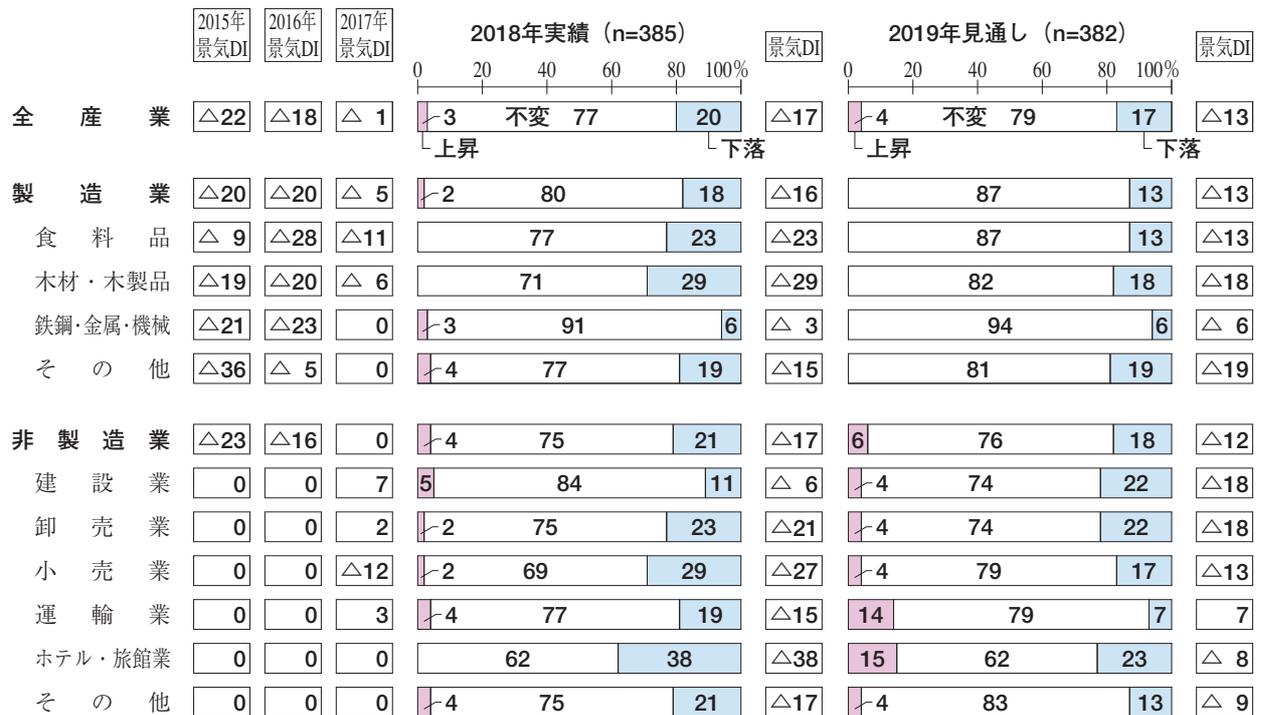
<図表9> 雇用人員



<図表10>設備投資



<図表11>道内景気



<図表12> 売上・販売面で重視する項目（上位5項目）の要点

項目	前年比	要点
(1)人材の育成・強化（77%）	+1	製造業（65%）、非製造業（81%）。全業種で1位。ホテル・旅館業（92%）、建設業（88%）が高水準。
(2)顧客ニーズの的確な把握（58%）	+4	食料品製造業（63%）で+19ポイント、鉄鋼・金属製品・機械（55%）で11ポイント、運輸業（67%）で9ポイントそれぞれ上昇。
(3)同業他社の商品、サービスとの差別化（29%）	+6	食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械、建設業、卸売業、小売業、ホテル・旅館業の6業種で前年比増加。
(4)営業方法の見直し（28%）	+7	食料品製造業（39%）で12ポイント、卸売業（38%）で5ポイントそれぞれ上昇。
(5)価格体系の見直し（25%）	△1	運輸業（37%）、ホテル・旅館業（39%）で3位
(5)新商品の開発（25%）	+4	食料品製造業（56%）、木材・木製品（56%）と半数を超える。

<図表13> 先行きの懸念材料（上位5項目）の要点

項目	前年比	要点
(1)原油価格の動向（62%）	+12	6業種が60%を超えている。
(2)個人消費の動向（41%）	△3	ホテル・旅館業（100%）、小売業（74%）、食料品製造業（67%）で1位
(2)公共投資の動向（41%）	△2	建設業（78%）で1位、鉄鋼・金属製品・機械（58%）で2位。
(4)雇用の動向（40%）	△5	食料品製造業を除く7業種で前年を下回る。
(5)台風などの災害の影響（36%）	+14	前年同水準の建設業を除く7業種で前年を上回る。

<図表14> 売上・販売面で重視する項目（複数回答）

（単位：％）

(項 目)	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人材の育成・強化	① 77 (76)	① 65 (65)	① 63 (56)	① 75 (50)	① 76 (81)	① 72 (68)	① 81 (81)	① 88 (91)	① 73 (72)	① 78 (70)	① 74 (79)	① 92 (87)	① 79 (85)
(2)顧客ニーズの的確な把握	② 58 (54)	② 44 (44)	① 63 (44)	③ 44 (44)	② 55 (44)	② 64 (46)	② 58 (58)	② 43 (43)	② 66 (63)	② 66 (65)	② 67 (58)	② 54 (80)	② 62 (61)
(3)同業他社の商品、サービスとの差別化	③ 29 (23)	23 (23)	34 (29)	25 (31)	③ 24 (16)	28 (18)	23 (23)	③ 19 (12)	35 (32)	③ 42 (28)	19 (24)	23 (20)	③ 32 (24)
(4)営業方法の見直し	④ 28 (26)	27 (27)	39 (27)	25 (25)	③ 24 (28)	24 (27)	③ 26 (26)	25 (24)	③ 38 (33)	28 (30)	15 (12)	15 (40)	26 (20)
(5)価格体系の見直し	⑤ 25 (26)	26 (26)	42 (32)	19 (31)	15 (16)	③ 36 (27)	③ 26 (26)	17 (15)	26 (39)	24 (21)	③ 37 (33)	③ 39 (47)	15 (20)
(5)新商品（サービス）の開発	⑤ 25 (21)	③ 33 (33)	③ 56 (50)	② 56 (31)	21 (25)	24 (18)	16 (16)	11 (4)	20 (19)	26 (19)	7 (12)	15 (33)	③ 32 (28)
(7)他社との業務提携	19 (12)	14 (14)	24 (18)	31 (13)	12 (13)	28 (9)	11 (11)	16 (16)	15 (7)	18 (5)	15 (9)	8 (-)	26 (20)
(7)IT（ホームページ）の活用	19 (18)	8 (8)	15 (3)	25 (6)	9 (9)	12 (14)	22 (22)	17 (15)	22 (18)	28 (26)	19 (18)	23 (67)	21 (24)
(9)新たな事業への参入	11 (9)	10 (10)	7 (6)	19 (13)	6 (6)	16 (18)	8 (8)	3 (4)	16 (12)	22 (9)	7 (12)	0 (7)	15 (7)
(10)その他	1 (1)	1 (1)	5 (-)	0 (-)	3 (-)	0 (5)	1 (1)	1 (-)	0 (-)	0 (2)	0 (3)	0 (-)	0 (2)

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査

<図表15>先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原油価格の動向	① 62 (50)	① 45 (45)	① 67 (54)	① 69 (25)	① 61 (42)	① 73 (50)	① 52 (52)	③ 46 (45)	① 49 (40)	② 69 (52)	① 96 (97)	② 62 (43)	① 63 (49)
(2)個人消費の動向	② 41 (44)	② 43 (43)	① 67 (71)	③ 38 (44)	① 16 (16)	③ 35 (36)	④ 44 (44)	① 21 (24)	② 46 (48)	① 74 (76)	① 19 (38)	① 100 (86)	② 29 (32)
(2)公共投資の動向	② 41 (43)	③ 37 (37)	⑤ 5 (6)	③ 44 (25)	② 58 (61)	③ 42 (59)	③ 46 (46)	① 78 (80)	④ 42 (47)	⑤ 18 (17)	⑥ 26 (24)	⑦ 0 (7)	④ 42 (43)
(4)雇用の動向	④ 40 (45)	③ 38 (38)	⑤ 54 (46)	③ 13 (25)	② 32 (39)	③ 27 (32)	② 48 (48)	① 37 (50)	④ 27 (32)	⑤ 41 (52)	③ 48 (56)	④ 46 (64)	② 58 (51)
(5)台風などの災害の影響	⑤ 36 (22)	⑥ 17 (17)	④ 44 (20)	⑥ 19 (13)	④ 32 (16)	⑥ 23 (18)	④ 23 (23)	⑤ 25 (25)	② 46 (25)	⑥ 29 (17)	② 52 (27)	② 62 (36)	③ 44 (17)
(6)物価の動向	⑤ 35 (38)	③ 38 (38)	③ 62 (63)	⑥ 25 (6)	④ 32 (32)	⑤ 35 (27)	④ 38 (38)	⑤ 26 (40)	④ 40 (38)	⑤ 43 (48)	⑥ 26 (21)	④ 23 (57)	⑤ 29 (32)
(7)税制改正の動向	⑥ 30 (16)	⑦ 12 (12)	⑥ 36 (14)	⑦ 31 (6)	⑤ 29 (13)	⑥ 27 (9)	⑥ 18 (18)	⑦ 24 (13)	⑥ 26 (22)	③ 53 (31)	⑦ 11 (9)	⑧ 7 (-)	⑦ 35 (19)
(7)民間設備投資の動向	⑥ 30 (27)	⑦ 22 (22)	⑧ 8 (3)	⑦ 19 (6)	③ 55 (48)	⑥ 27 (27)	⑥ 29 (29)	② 54 (53)	④ 40 (32)	⑥ 10 (12)	⑦ 15 (12)	⑧ 8 (-)	⑥ 21 (26)
(9)電気料金の動向	⑦ 25 (20)	⑧ 36 (36)	⑦ 59 (46)	② 31 (25)	④ 36 (36)	② 46 (27)	⑦ 14 (14)	⑧ 11 (8)	⑦ 9 (17)	⑦ 27 (14)	⑧ 7 (3)	⑧ 15 (36)	⑦ 27 (23)
(10)住宅着工の動向	⑧ 19 (18)	⑧ 15 (15)	⑧ 3 (-)	② 50 (56)	⑥ 10 (16)	⑥ 19 (9)	⑧ 19 (19)	⑧ 29 (29)	⑧ 29 (27)	⑧ 14 (12)	⑧ 15 (12)	⑧ 0 (-)	⑧ 13 (11)
(11)為替の動向	⑧ 18 (20)	⑧ 28 (28)	⑧ 31 (31)	⑧ 38 (44)	⑥ 13 (26)	⑥ 15 (14)	⑧ 17 (17)	⑧ 7 (11)	⑧ 24 (20)	⑧ 29 (29)	⑧ 22 (15)	⑧ 23 (29)	⑧ 6 (9)
(11)金利の動向	⑧ 18 (17)	⑧ 10 (10)	⑧ 28 (9)	⑧ 6 (19)	⑥ 10 (7)	⑥ 4 (9)	⑧ 20 (20)	⑧ 20 (22)	⑧ 20 (25)	⑧ 20 (17)	⑧ 19 (12)	⑧ 15 (7)	⑧ 19 (21)
(13)社会保障費の増加	⑧ 16 (16)	⑧ 12 (12)	⑧ 28 (17)	⑧ 13 (13)	⑥ 13 (7)	⑥ 8 (9)	⑧ 18 (18)	⑧ 18 (17)	⑧ 7 (13)	⑧ 16 (24)	⑧ 11 (18)	⑧ 8 (7)	⑧ 23 (21)
(13)金融機関の融資姿勢	⑧ 16 (15)	⑧ 13 (13)	⑧ 18 (11)	⑧ 13 (13)	⑥ 13 (13)	⑥ 15 (14)	⑧ 15 (15)	⑧ 21 (21)	⑧ 16 (17)	⑧ 18 (17)	⑧ 7 (-)	⑧ 8 (21)	⑧ 13 (13)
(15)中国経済の動向	⑧ 15 (10)	⑧ 17 (17)	⑧ 26 (14)	⑧ 25 (13)	⑥ 16 (23)	⑥ 15 (18)	⑧ 8 (8)	⑧ 7 (1)	⑧ 15 (13)	⑧ 16 (7)	⑧ 4 (-)	⑧ 31 (29)	⑧ 13 (11)
(16)政局の動向	⑧ 12 (11)	⑧ 7 (7)	⑧ 8 (6)	⑧ 6 (-)	⑥ 13 (13)	⑥ 8 (5)	⑧ 13 (13)	⑧ 20 (20)	⑧ 13 (12)	⑧ 12 (7)	⑧ 4 (3)	⑧ 0 (7)	⑧ 10 (15)
(17)TPP（環太平洋経済連携協定）の影響	⑧ 11 (9)	⑧ 13 (13)	⑧ 18 (20)	⑧ 25 (-)	⑥ 19 (7)	⑥ 19 (18)	⑧ 7 (7)	⑧ 3 (1)	⑧ 13 (18)	⑧ 6 (7)	⑧ 11 (9)	⑧ 8 (-)	⑧ 6 (4)
(17)国と地方の財政改革の動向	⑧ 11 (9)	⑧ 7 (7)	⑧ 10 (6)	⑧ 19 (13)	⑥ 16 (7)	⑥ 15 (5)	⑧ 9 (9)	⑧ 15 (17)	⑧ 0 (5)	⑧ 8 (7)	⑧ 0 (6)	⑧ 0 (-)	⑧ 19 (9)
(19)規制緩和の動向	⑧ 9 (7)	⑧ 6 (6)	⑧ 13 (-)	⑧ 6 (19)	⑥ 16 (10)	⑥ 0 (-)	⑧ 8 (8)	⑧ 5 (5)	⑧ 11 (12)	⑧ 12 (10)	⑧ 4 (6)	⑧ 0 (-)	⑧ 15 (11)
(19)欧米経済の動向	⑧ 9 (5)	⑧ 7 (7)	⑧ 15 (6)	⑧ 13 (6)	⑥ 13 (10)	⑥ 4 (5)	⑧ 4 (4)	⑧ 8 (4)	⑧ 6 (5)	⑧ 12 (5)	⑧ 4 (-)	⑧ 8 (7)	⑧ 6 (4)

○内数字は業種内の順位、()内は前年調査、※は前年未調査

2019年の道内企業の懸念材料は「原油価格動向」「消費税増税」「雇用動向」

〈企業の生の声〉

今回の調査では、北海道胆振東部地震の影響緩和などによって、幅広い業種で業況が持ち直し見通しとなりましたが、先行きの懸念材料として「原油価格の動向」、「消費税増税」、「雇用の動向」が多く挙げられ、その影響を心配する声が聞かれました。以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 食料品製造業

＜食料品製造業＞ 「年号変更」、「消費税増税」、「商品表示法」など対応しなければならないことが多くあり、さらに、働き方改革の推進・年次有休取得義務化など、その対応にかかる経費の増加が見込まれる。中小企業保護というが、これらの経費増加分に対応できない企業は厳しい状況となる。

＜食料品製造業＞ 当地域では新幹線開業の効果がほぼ剥落した。今後は、道外や海外からの観光客を如何に呼び込めるかが大きな課題である。先般の震災により、自然災害（梅雨がない、台風が来ない、地震が少ない等）リスクが小さいという北海道神話が崩れてきているのではないか。本州と陸続きでない地理的デメリットを如何に担保して安全と万が一の備えをアピールできるかがポイントと考える。

＜パン・菓子製造業＞ 消費税増税の軽減税率制度の準備対応が遅れており、早急に進めなくてはならない。

2. 木材・木製品製造業

＜製材業、木製品製造業＞ 人手不足や原油価格の高騰、消費税増税など企業にとっては痛手となる問題が多い。また、「働き方改革関連法」によってどの程度、経営に影響が出てくるのか見当がつかない。

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ 災害の復旧復興の状況と原油や原材料の価格の動向が気になるところである。

＜輸送用機械器具製造業＞ 燃料価格の高騰や運転手不足等による運送業者の業況推移（販売面への影響）や石油製品、アルミ・ステンレス材等の価格動向（原材料の値上がりによる原価アップ）などが懸念材料である。

4. その他の製造業

＜ゴム製品製造業＞ 原油の高騰で化成品原材料の価格も上がりコスト高になるが、販売価格の改正は単純にできないことが懸念材料である。

＜飼料・たばこ・飼料製造業＞ 製造コストの中で、人件費と並んで比率が高いのが燃料代、電気代であり価格の動向が懸念材料である。また、売上単価では、資材の輸入の価格が国内価格に大きな影響を及ぼすためアメリカ、中国の動向に注意が必要である。

＜窯業・土石製品製造業＞ 地震などの影響により、公共工事の安定的な発注があるのか。また、人手不足は続いており、人材の確保が課題である。

<印刷・同関連業> 社会保障費の負担が増え人件費の増加を懸念している。働き方改革により、労働時間や休暇取得などにより人手確保ができないことから、仕事の受注条件内容等を検討しなくてはならない状況となっている。消費税10%により値引きを余儀なくされる案件が発生することを懸念している。

5. 建設業

<一般土木工事業> 消費税増税による心理的影響が一番懸念される。どれだけ財政支援を行ったとしても実質値上げによる心理的影響は大きい。

<一般土木工事業> 参議院選挙の動向などで、公共工事予算編成についてまだ不透明な部分が多く懸念される状況である。

<一般土木工事業> 2018年は公共土木工事が不調であったが、建築工事の受注は好調であった。特に札幌地区での大型物件が売上高拡大に大きく寄与した。しかし、ある程度の利益が見込める公共土木工事の受注不調は、経常利益率の悪化となった。2019年度の業績見込みについては公共土木工事の受注次第である。建築工事は先細りとなる感が強いと感じている。

<一般土木工事業> 今後の数年間の見通しでは懸念材料は見当たらない。長期的には中国経済の動向やインバウンド関係、それに伴う建設投資などが、今後継続していくかがポイントと考える。

<木造建築工事業> リフォーム代金や家賃等のクレジットカード決済の普及によってクレジットカードの加盟店手数料負担が増加し、利益を圧迫するのではないかと懸念している。

<木造建築工事業> 消費税増税後の影響、石油製品の高騰による建築資材の値上がりが懸念材料である。

<とび・土木・コンクリート工事業> 消費税増税による住宅駆け込み需要動向や道内における砂・砂利など骨材不足、また、札幌圏以外の地方における経済力衰退などが懸念される。

6. 卸売業、小売業

<機械器具卸売業> 消費税増税による設備投資意欲への影響が懸念される。また、台風や地震などの災害対策（BCPをふまえた）をしていく必要がある。

<建築材料卸売業> 消費税増税後の反動減が懸念される。

<飲食料品卸売業> 台風や震災等の被害による農産物の高騰で仕入価格が上昇し、利益確保が厳しくなる。

<その他小売業> 一番懸念されるのが電気料金と原油価格の動向である。これ以上高くなれば生活にも影響がでることから、消費が落ち込む可能性がある。

<その他小売業> 今までターゲットとしていた年齢層から、もっと高齢者に向けたビジネスに変えていく必要がある。キャッシュレス等も話題になっているが、即座に順応出来る体制を整える必要がある。

7. 運輸業、郵便業

<道路貨物運送業> 道外への人口流出による基幹産業である一次産業の担い手不足等が、道内経済に大きく影響を与えることが懸念される。

<道路旅客運送業> ガソリン価格の高騰や乗務員不足が経営に影響を及ぼしている。

8. 宿泊業、飲食サービス業

<ホテル・旅館業> 原油価格の上昇が経費増加に直結することから安定した価格を望む。また、消費税増税による影響を懸念（特にレジャー関係費用の減少が予想されるから）している。

9. その他非製造業

<土木建築サービス業> 公共工事の動向はある程度安定的に推移すると予測しているが、人手不足の影響が懸念される。特に当社以外の外注先で人手確保が遅れており、今後の事業継続が懸念されている。

<その他の娯楽業> 従業員を確保できずに営業できないということを聞いている。少子化問題で、今後はさらに従業員確保は難しくなる。また、消費増税後に消費が一時的に冷え込むことを想定している。

<ソフトウェア業> 雇用の動向が懸念材料である。働く側からみると、中小企業については安定している企業と魅力的な企業のとらえ方が違い苦慮するところ。ある程度の規模を維持しなければ、今後人材の確保は難しくなるのではないかと不安はある。

<その他技術サービス業> 道内経済の見通しは震災の影響が払拭しきれないが、消費税増税前の駆け込み需要は少しずつ出て来ていると感じる。重視する項目や懸念される材料については、国家資格を必要とする職業の人員が不足して深刻化していること、また、営業や事務も人手不足であること。仕入れは原油や素材価格の上昇による影響が大きい。顧客が材料の値上がりを受け入れてくれることは難しいが、どこかのタイミングで値上げすることが必要である。

アジアの経済動向と日本企業の戦略 ー「米中冷戦」と自由貿易・デジタル化ー

国際大学 特別招聘教授
林 秀毅

(要約)

- 「米中貿易戦争」は昨年秋以降一段と深刻化。中国経済の減速傾向が強まり、アセアン経済にも中国向け輸出の減少を通じ悪影響。
- 今後、米中間で一旦妥協がみられるものの、米トランプ政権の政策運営と中国の構造改革が改善する可能性は低い。
- しかし日本企業にとっては、アジア・世界で自由貿易圏の拡大を活かす好機。
- アジア全体で急速に進むデジタル化に技術力を持つ日本企業がどう関わっていくかに注目。

はじめに

年明け以降、中国経済の減速傾向が強まっています。さらに、この点は中国向けの輸出の減少を通じ、アセアン各国の経済にも悪影響を与えています。

その一方で、日本企業から見たアジアとの貿易・投資をめぐる環境には、明るい材料があります。同時に、アジア全体に広がっているビッグデータやAIを用いたデジタル化の波は、景気動向にかかわらず今後も進展していくことでしょう。

以下、本稿では、前半で中国・アセアン各国の景気見通しを、後半ではこれを受けた日本企業の立場から見た戦略について述べたいと思います。

1. 「米中貿易戦争」と中国経済減速の行方

現在、世界経済の最大の懸案は「米中貿易戦争」です。その始まりは、米国のトランプ大統領が、中国が米国に対し巨額の貿易黒字を計上していることを問題視し、中国からの輸入に対する関税を強化し始めたことです。

さらにこの問題が大きな転機を迎えたのは、昨年10月4日に、米ペンス副大統領が演説を行い、中国に対し政治・経済・外交の全ての面で対決姿勢を鮮明にしたことでした。

そこでは、米国が中国と個別に行う貿易交渉だけでなく、米国からのハイテク技術の中国に向けた流出、中国の政府と企業が癒着していることへの構造改革要求、中国が米国に対抗し覇権国になろうとする安全保障上の問題が包括的に取り上げられました。そのため米中関係は、全面的に対立する「米中冷戦」の時期に入った、と言っても言い過ぎではありません。

この点が両国の経済に与えた影響を見ると、より深刻な状況にあるのは中国です。中国は元々、過去に膨らんだ不動産等への投資を処理するという構造問題を抱えていた所に、貿易戦争

の悪影響が加わることになったためです。

一方、米国でも先の読めないトランプ政権の政策運営に対する懸念もあり、株式市場が不安定化するなどの影響が出ています。しかしそれでもなお、リーマンショックから立ち直り金融政策の正常化を進めつつある米国の景気は、比較的安定していると言えるでしょう。

別表は、日本経済研究センターが昨年12月下旬に公表した「アジア・コンセンサス」の結果概要です（図表1）。これはアジア各国のエコノミストに、アジア主要国の景気見通しをヒアリングし集計したものです。「コンセンサス」とは各地の有力なエコノミストによる予想の平均を示しています。

(図表1) JCER/日経アジア・コンセンサス第12回調査結果の概要
(実質経済成長率)

	予測 →					(前年比、%)			
	2018		2019			2017	2018	2019	2020
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月				
ASEAN 5	4.4	4.6 (4.8)	4.5 (4.8)	4.6 (4.7)	4.7	5.0	4.8 (4.9)	4.7 (4.8)	4.8 (4.8)
インドネシア	5.2	5.2 (5.2)	5.2 (5.2)	5.2 (5.2)	5.3	5.1	5.2 (5.2)	5.2 (5.3)	5.4 (5.5)
マレーシア	4.4	4.4 (4.8)	4.4 (4.6)	4.5 (4.8)	4.6	5.9	4.7 (4.9)	4.5 (4.6)	4.7 (4.6)
フィリピン	6.1	6.3 (6.6)	6.4 (6.6)	6.7 (7.0)	6.5	6.7	6.3 (6.4)	6.7 (6.7)	6.7 (6.8)
シンガポール	2.2	2.3 (2.2)	2.3 (2.7)	2.2 (2.5)	2.5	3.6	3.3 (3.1)	2.5 (2.6)	2.4 (2.3)
タイ	3.3	3.8 (4.4)	3.5 (3.9)	3.6 (4.0)	4.1	3.9	4.2 (4.6)	3.9 (4.1)	3.8 (4.0)
インド	7.1	6.9 (7.0)	6.8 (6.9)	6.9 (7.1)	7.4	6.7	7.3 (7.4)	7.3 (7.6)	7.5 (7.9)
中国	6.5	—	—	—	—	6.9	— (6.6)	— (6.3)	— (6.2)

(出所) 中国は日本経済新聞社と日経QUICKニュースによる「中国エコノミスト調査」から

(注) 数字は回答者の平均予測値、カッコ内は前回調査の平均予測値、ASEAN 5は5カ国の加重平均。

インドの2017年は2017年4月～18年3月

これによれば、中国の実質経済成長率は、2017年実績の6.9%から、2018年6.6%、2019年6.3%、2020年6.2%と大幅に低下していく見込みです（その後、中国の国家統計局から2018年の実績が6.6%であることが発表されています）。

この調査のヒアリング期間が昨年11月下旬から12月中旬であること、その後も米中関係の悪化が続いていることを考慮すれば、上の見通しはさらに下方修正されていくのではないのでしょうか。

以上のように考えると、米国が中国に対し貿易不均衡の改善策の回答を求めている3月1日前

後に、中国がある程度柔軟な姿勢を見せ、これに米国も応じ、一旦は事態の収拾が図られるでしょう。

しかし、中国が国内に構造問題を抱えつつ世界の覇権国になることを目指し、一方の米国もトランプ大統領が「アメリカファースト」を掲げ、米国内の支持を維持するため強気の姿勢を崩さないとすれば、長期的には米中の対立が根本的に解消する見通しは低いと言わざるを得ません。

2. アセアン経済への影響

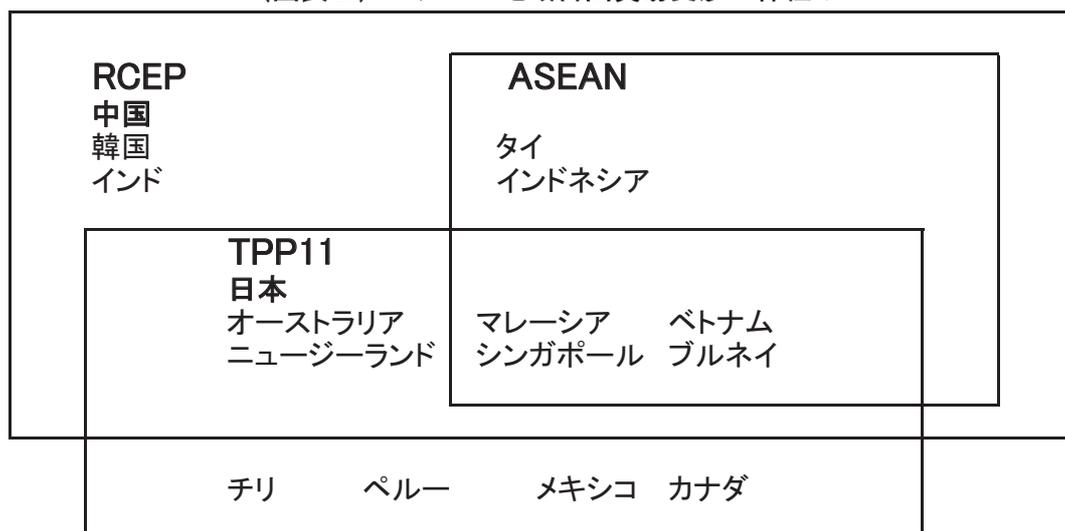
これまで述べた米中対立の深刻化と中国経済の減速は、他のアジア諸国の経済にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。

ここで特に問題になるのは、アセアン10カ国の経済動向です。アセアン各国は全体として5%程度の高成長を維持してきました。しかしその成長は中国向けの輸出に大きく依存しており、中国の需要が減るとアセアン各国から中国向けの輸出も減り、アセアン各国の成長率も低下してしまうためです（図表1を改めてご参照ください）。

さらに、米中対立の悪影響が生じる前から、元々、アセアン各国の経済には行き詰まり感が生まれていました。

2015年末、**アセアン経済共同体（AEC）**が発足し、域内では原則として関税が廃止され、国境を越えた単一市場が誕生しました（図表2）。

（図表2）アジアの地域自由貿易交渉の枠組み



（出所）経済産業省資料などにより作成。なお、TPP11及びRCEPの正式名称は以下の通り。
 TPP11：包括的かつ先進的TPP協定
 RCEP：東アジア地域包括的経済連携

しかし実際には、多くの国が関税を廃止する一方で、自国産業を保護するため、海外企業の自国内への進出を制限しているのです。

これは、シンガポールからミャンマー・カンボジアまで、アセアン加盟国の現在の経済力に大きな差があるため、後発国を中心に自国の産業を守ろうとする国があることが背景です。

さらに経済成長で先行してきたシンガポールやタイでは、既に賃金が上昇し、少子高齢化が進むという「中進国の罠」に陥る可能性が高まっています。

このような状況で、「成長の柱」と言うべき中国向けの輸出が低迷してきたため、これまで高成長を遂げてきたアセアン各国も厳しい課題に直面しつつあります。

3. アジアの自由貿易圏の拡大

それでは、アジアの各国が以上のような現状を打開する道はないのでしょうか。

ここで、第一に考えられることは、地域的な自由貿易協定への取り組みです。

先ず、昨年末に発効したTPP11は、米トランプ大統領が交渉からの離脱を表明した後、日本の主導により、昨年末に発効しました（図表3）。

（図表3）ADBとAIIBの参加国構成

ADB参加国(67カ国)		AIIB参加国(93カ国)
ADBのみ参加(18カ国)	ADB・AIIB双方に参加(49カ国)	AIIBのみ参加(44カ国)
日本・米国・カナダ 太平洋島嶼国(キリバス・パラオ等)	中国・韓国・アセアン全10カ国 その他アジア(インド・カザフスタン等) 欧州主要国(英・独・仏等)	ロシア・ハンガリー・ポーランド 中東(サウジアラビア・イラン等) アフリカ(南アフリカ・エジプト等) 中南米(ブラジル・アルゼンチン等)

（出所）ADB・AIIBホームページにより筆者作成

アセアン加盟国のTPP11に対する姿勢は分かれています。日本などとの貿易の拡大を中心とした経済活動の緊密化を進めたいシンガポール・マレーシア・ベトナムが参加する一方で、自国産業の保護を重視するインドネシアやタイをはじめとする他のアセアン加盟国は参加を見合わせています。

しかし今後、TPP11が軌道に乗り域内の自由貿易によるメリットが明らかになれば、参加表明をする国は増えてくるでしょう。先に述べたように、アセアンの各国は輸出力を持っていますから、TPP11のような地域貿易協定に参加する利点は大きいといえます。

第二に、今年末にかけ、「RCEP」と呼ばれる別の自由貿易交渉が進展する可能性があります。対象国は「アセアン+6」と呼ばれ、アセアン10カ国に日・中・韓とインド・オーストラリア・ニュージーランドを加えた16カ国です。

昨年末にかけ、これらの国々の間でRCEPについて交渉が行われましたが、妥結には至りませんでした。最大の理由はインドの動向です。インドは今年の春に総選挙を控えているため、国内産業の抵抗が強い自由貿易交渉に積極的になれなかったという背景があります。

しかしTPP11が発効したことにRCEP交渉が影響を受け、今年末にかけ交渉が進展する可能性が高まっています。インドも総選挙後は前向きに交渉に臨むと言われています。インド・中国という発展途上にある大国が参加しているため貿易自由化のレベルはそれほど高くないかもし

れませんが、日本の主導により両国を含む形で自由貿易の枠組みができれば、その意味は大きいと言えます。

4. 投資の活発化：一帯一路構想とIT化の進展

最後に、貿易と並ぶ地域の成長要因となる投資について考えたいと思います。

この点についても、焦点となるのは、シルクロードの現代版と言われる**一帯一路構想**を進める中国の動向です。

一帯一路構想は、地域や対象プロジェクトが特定されていないため、具体的なイメージがつかみにくい面があります。確かに、広くアジアから欧州までのユーラシア地域を中心に、中国の現政権が資源の確保や国の安全保障などから有益と考えるプロジェクトには、この構想の名の許に積極的に投資が行われるという実態が続いています。

なお、一帯一路構想による海外投資については、2015年に設立されたアジアインフラ投資銀行（AIIB）の役割が注目されます。AIIBは中国政府が中心となり、アジア・欧州の国々が参加して設立された国際機関です。

AIIBへの参加国は、現在93カ国に上っていますが、日本や米国は参加していません（図表3）。これはアジアには、日本と米国が中心となって設立したアジア開発銀行（ADB）という同様の国際機関が従来から活動しているためです。

しかし一帯一路構想による海外投資に対しては、中国による資源獲得の手段になっている、あるいは受け入れ国の財政状態を考えていないといった批判が高まっています。AIIBも発足から間もないため、融資に対する技術や経験が補足しており、当初期待されたほどの実績が上がっていません。そのため、日中両政府によるアジアの第三国でプロジェクト開発や、AIIB・ADBの協力による融資などが検討されています。日本企業がプロジェクトに参加する可能性も高くなっていくでしょう。

次に、現在、アジア全体でデジタル産業が急成長しています。先ず中国政府は、2015年に「中国製造2025」という計画により、イノベーションによる製造業のデジタル化・スマート化を進めることを目標に掲げました。中国の民間部門では、アリババやテンセントが電子商取引（EC）を中心に巨大企業に成長しています。

同様の動きは、アセアン各国にもみられます。金融や貿易が盛んなシンガポールや自動車産業を中心とした製造業を持つタイは、今後も高い経済成長を続けるためのカギとして、政府レベルでデジタル産業の育成に力を入れています。民間でも各国で新興企業が成長し始めており、上に述べた中国の巨大企業から支援を受けるといった動きが進んでいます。

しかしここで、冒頭に述べた「米中貿易戦争」が進む中で、米国が中国に対し、中国企業が高度なデジタル技術などを不正に取得しているとして、これに制限を加える動きが表面化しています。

これに対し、元々高い技術を持つ日本企業は、アジアの企業と信頼関係を維持しながら、関係を深めていくことができるでしょう。

最後に：道内企業との関係

最後に、中国・アセアンなどアジアとの関係を、道内企業の観点から考えてみましょう。

まず、道内企業がアジアに貿易面で製品・農産物を輸出するような場合、輸出先の経済状態によることは確かですが、品質が良ければそれだけ影響は受けにくくなります。HOKKAIDOという地域のブランドは、アジアでは確立され定評があることが強みと言えます。

次に、道内企業が現地生産など投資を行う場合、以上述べたような環境の変化をふまえた立地選択が必要になるでしょう。筆者は、現在でも賃金が比較的安く若い労働力が確保できるうえ、TPP11に当初から参加し経済発展の見込めるベトナムを「チャイナ+1」の投資先として注目しています。

さらに、今年4月から始まる外国人労働者の受け入れ拡大が始まるため、今後、日本の地方とベトナムなどアジア各国の間で、人的なネットワークが一段と拡大する可能性があるでしょう。

一方、アジアからの観光などを目的としたインバウンド需要についてはどうでしょうか。この点についても、各国の経済状態による影響をある程度受けることは確かですが、そうした影響を受けにくい富裕層を対象とした企画を行ったり、中国だけでなく、タイなどアセアン諸国でも急速に発展しているSNSによる情報発信や、キャッシュレス決済に対応していくことが、有効な対策になるでしょう。

(参考資料)

国際機関日本アセアンセンターホームページ

林秀毅「アジアの技術革新と地方創生 情報化の果実を道内に」(北海道新聞、けいざい寒風温風、2018年11月)

林秀毅「アジアの経済統合とデジタル化」(国際金融、2018年11月号)

<執筆者紹介>

林 秀毅 (はやし ひでき) 1981年東京大学卒業、同年日本興業銀行入行。調査部主任部員、みずほ証券エコノミスト、一橋大学客員教授、慶応義塾大学特任教授等を経て現職。日本経済研究センター特任研究員、日立総合計画研究所リサーチフェローを兼務。北海道EU協会顧問。

災害に強いまちを「観光」でつくる

株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
特任審議役 木本 晃

1. 被災者は我慢をしなければならないのか

昨年9月に発生した北海道胆振東部地震から私たちは多くのことを学びました。そして、行政でも民間でも、多くの皆さんがすでに新たな対応の仕組みづくりに取り組んでいます。そうした中、私があえて重要と考えるのは「被災者は我慢しなければならない」という考え方からの脱皮です。そしてもうひとつ、「どこにいけば最新の正しい情報が手に入るのか」をあらかじめ決めておくということです。

前者は「お金を出せば欲しいサービスが得られる」という仕組みです。これまでの公平・平等といった「みんなが我慢しているのだから仕方ない」という常識を変えることです。ベジタリアンは好き嫌いで肉を食べないわけではありません。食事制限はわがままではありません。どんな場合であっても選択肢があるということが、成熟した社会の姿だと考えます。

後者は「自分以外の人にはちゃんとした情報をどこから得てチャンス逃さないようにしているのではないか」という、あらぬ心配から開放し、いらぬ混乱を招かないようにすることです。今回、改めて災害弱者として認識されたのが近年増加している外国人旅行者でした。彼らが簡単にアクセスでき、頼れる場所はどこでしょうか。それはホテルです。手近にあり、いついかなる時にも安心して飛び込める場所だからです。そんなホテルにこそ最新の情報があるという仕組みをつくり、広く一般化すべきです。そして、今後取るべき行動について親身に相談に乗ってくれる仕組みも同時に欲しいところですが、それができるのは旅行業者だと私は考えています。



【写真1】避難所の様子（札幌市より提供）
プライバシーが守られにくい環境であり我慢が必要

2. 災害に強いまちを「観光」でつくる

本稿では、こうした考えに基づき、災害に強いまちを「観光」でつくることを提案したいと思います。ここで言う「災害に強いまち」とは、災害に弱い人、困っている人に寄り添うまちのことです。具体的には、高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、要介護者、病弱者、そして外国人旅行者を前提に考えられているまちということですが、ここで大事なことは、災害への備えを「特別な時だけのこと」としてではなく「普段から機能している仕組み」として用意することだと考

えます。それが「災害に強いまちを観光でつくる」という提案です。

「観光」とは、地域の魅力や体験をより楽しんでいただき何度でも訪れていただくための「しかけ」のことです。そして北海道には、食や四季折々の風景、体験など多くの魅力がありますが、なによりも重要なことは「安心して訪れていただくこと」と「北海道を好きになっていただくこと」です。そのために求められることは「あたりまえの対応」ではなく「できる限りの対応」をするということです。どんな時でも不安を取り除き、期待に応え、笑顔になっていただけるように努めることが大切です。多くの場合、私たちは目の前の旅行者が困っていることに気づいても、気軽に声をかけることができません。しかし、重要なのは、解決できないまでも一緒に考えること、つまり親身になるということです。「災害に強いまちを観光でつくる」ということは、「これくらいしかできないけれど、仕方ない」と決め付けず、「どうすればもっと安心してもらえるだろうか」という気持ちで困っている人に寄り添うということです。それは、北海道観光のレベルアップにもつながります。

災害対策を「もしもの備え」と考えると、限られた予算の範囲で合理的・効率的に行うことが求められます。ところが、災害対策を「観光施策」だと考えると、様々な波及効果を期待し、観光産業振興のための「投資」だと見なすことができます。災害というピンチをチャンスと考え、「危機の時、親身にしっかりと対応する」ことでファンをつくる。これは観光危機管理が進んでいるといわれるハワイ州の戦略でもあります。災害はなくせなくても不安はなくす。安心してもらうためには笑顔やおもてなしだけでは足りません。たとえお金はかかっても、お客様の期待に応えることが求められます。

では、外国人旅行者をはじめとする災害弱者の立場に立って不安のない場所になり、「たとえ災害が起きても自分たちは取り残されない」と思ってもらえるためには、どのような仕組みを作ればよいのでしょうか。私は今回、二つの提案をしたいと思います。

3. 提案① 一旅行業界全般を「災害支援組織」とする

ひとつ目の提案は、ホテル・旅館のみならず、旅行業界全般を災害支援組織として位置づけることです。

熊本県は災害時に避難所での生活に特別な配慮が必要な「要配慮者」にホテルや旅館といった宿泊施設を提供する仕組みを作っています。災害時に被災者を近隣のホテル等に誘導することは、災害直後に発生しがちな風評被害・キャンセル対策にもなり、極めて合理的だと思います。

また避難場所の役割は時間とともに変化しますが、ホテルを選択肢のひとつと考えるだけでなく、必要な経費を支援金で支えるという発想があってもいいと考えます。支援金とは、被災者に直接配られる義援金とは別のもので、災害時に支援を行っているNPOなどの団体に配られるものです。

従来より、災害時にホテルなどの事業者が、受け入れや食事の提供などを通じ、被災者を助けてきたという例がありますが、ホテルを災害時の緊急避難場所と位置付けておくことで、支援金の配布に合理性が生まれ、それらの活動を支えることができます。

さらに、各ホテルの体制を踏まえて被災者の意向や好みを汲み取り、行き先に選択肢が用意で

できれば、それぞれのニーズに応じたサービスがより効率よく行えます。外国人旅行者を国別に分けることができれば、食事制限といったサービスの要求水準や欲しい情報が共通し、対応が楽になります。課金によりプレミアムなサービスが受けられるようにすることも可能です。

現在、災害対応において行政の判断・行動を封じているのが公平性という考え方で、「人数分用意できなければ支援物資といえども受け取らない」

とか「体の大きさや年齢にかかわらず同じ量の食べ物を配布する」という硬直化しすぎた対応も招いています。求められるサービスの内容・質に応じて対象を分けることが合理的であり、その上で、ニーズに応じたサービスを心がけることが理想ですが、それを実現できる場は公設の避難所ではなくホテルでしょう。そして実現できる人は、行政関係者ではなく、たとえば旅行業者です。

団体旅行者を引率し、突然の事故や要求、計画変更に迫られても代替案を提示してきた旅行業者の経験は、災害避難時の大勢の人間の安否確認、宿泊手配・振り分け、安全な集団移動を可能にします。むしろ、行政が行うよりも安心して任せられます。

あらかじめ行政と旅行業者が協定を締結し、必要な経費は行政と支援金が負担することを前提として、情報確認・連絡、避難所等の状況把握、ボランティアへの指示、移動手段の手配、被災者の意向確認を行います。ホテル単位で足りないもの、要望を集約します。地域別、国別、世代別などで宿を分散させます。高齢者には高齢者向けのサービスを、子育て家族には子どもへの配慮を心がけます。

このたびの経験で必要だと感じたのは情報が順次手に入ることでした。停電による不自由がいつまで続くのか情報がないために、何をいつまでどうやってすればいいのか悩みました。空いている店、水や食料の調達方法、交通機関の復旧のめど。何ひとつ確かな情報もたらされないまま、遠くの建物に電気が灯り、近くのマンションがどうやら通電されたことを知り、なのに自分だけが取り残されている、忘れられているような不安や不満がありました。街の中のホテルも規模やグレードに関係なく復旧のスピードに差があってお客様の不満につながったと聞いています。

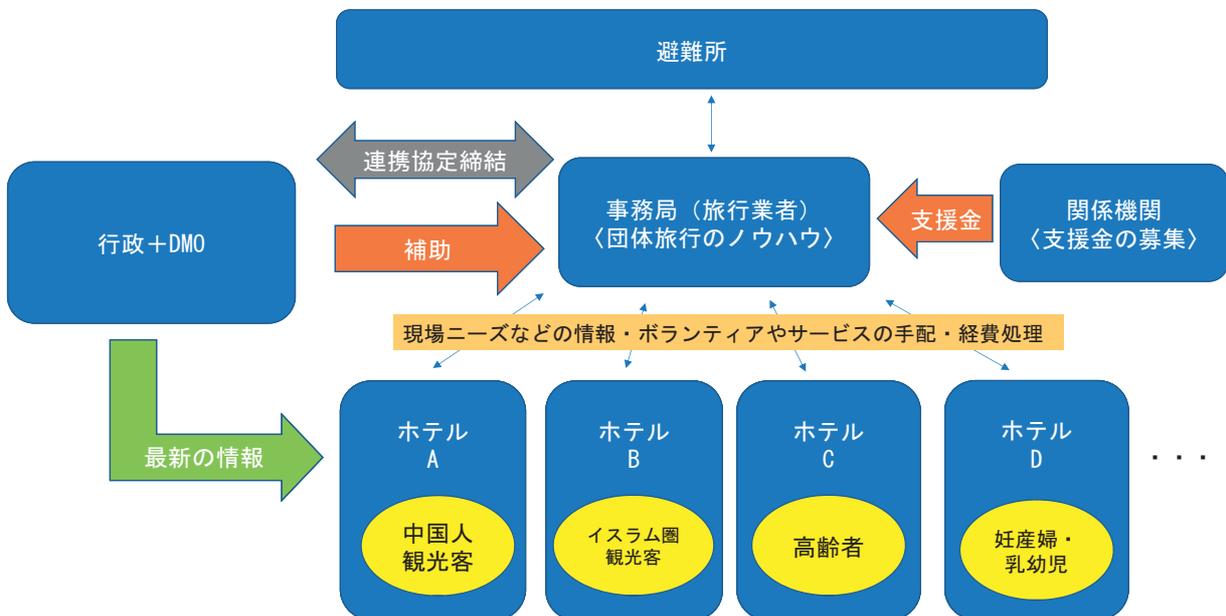
完璧な対応を望むべくもない状態では誰もが黙って我慢することができますが、復旧のきざしが見え始めると自分だけが取り残されているのではないかと、不当に扱われているのではないかとという不満が生じます。関係機関への問い合わせが不必要な混乱を招くことは自明ですから、たとえばホテルにはタイムリーに情報が届いているという仕組みをつくるべきだと思います。何がわかっていて、何がまだわかっていないのかがわかれば、自分が情報から取り残されているわけで



【写真2】災害時に被災者が身を寄せたホテルのロビー
(東日本大震災発生当時の「南三陸ホテル観洋」)

はないという安心が得られます。

自治体職員が減っていく中、災害時の対応を官民共同で行うことは効率的であり、現実的だと考えます。



【図表】 災害支援組織のイメージ

4. 提案② ー災害時の活用を視野にあらかじめ空き家をリフォームする

ふたつ目の提案は、みなし仮設住宅としての活用を視野に、平時より空き家のリフォームに取り組むことです。

災害による非常事態が落ち着いた後、いつまでもホテルでの滞在を行政が支援するわけにはいきません。行政は急仮設住宅や民間借上住宅の用意を始めます。そこで提案したいのが、空き家をリフォームし「みなし仮設住宅」として活用することです。

空き家を活用するためには所有者の合意が必要です。一般的には、あらかじめ合意をとりつけておき災害発生後にリフォームする方法が採られています。あらかじめリフォームも済ませておき、普段はゲストハウスや民泊などとして活用することを提案します。特にホテル等の宿泊施設の少ない地方部においては、行政が「災害時の避難施設」と位置づけた空き家を借り受け、リフォームし、平常時には公設民泊やゲストハウスとして活用することが望まれます。

自治体は、災害復興をきっかけとして新たなまちづくりに取り組むこととなります。まちづくりとは、人が集まり暮らす場所を作ることです。

5. 地域のファンを増やす

観光振興に取り組む一方で、まちに興味があり、縁のある「関係人口」を増やしていくことが今日的な取り組みになっています。今年度、総務省は、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」に着目し、そういっ

たことに取り組む自治体を支援するモデル事業を実施しています。道内でも安平町をはじめ複数の自治体がこの事業を行っています。

そもそも、今日、観光客は「楽しそうなまち」にこそ訪れることがわかっています。いわゆる名所旧跡といった観光資源は必ずしも必要ではないのです。まちはそういった観光客がふらりと訪れしばらく滞在する場所をあらかじめ用意しておかなければなりません。ならば、まちなかの空き家や空き店舗を活用すべきです。遊びに来た人がしばらく泊まれる場所をつくることです。災害時の活用を意識して、こうした観光産業に取り組むべきだと思います。

災害復興の観点から、さらには風評被害防止の観点から有効と考えられていることのひとつは「地域のファンを増やす」ことです。団体旅行に依存した地域では、災害が発生しても、その地域の行く末を心配する外部の人間が少ないため、ボランティアの志願や義援金の供出などを期待することができません。「関係人口」とは、地域のファンや、地域の心配をし応援してくれる人たちのことであり、こういう人たちを増やす仕組みづくりに取り組まなければなりません。そのためには、個人旅行者を篤くもてなす観光構造に平時から変化させていくことが重要です。

「災害に強いまちをつくる」とは、人が集まるまち、楽しそうなまちになることでもありません。楽しそうな人の集まる場所をつくり、楽しそうなことを新しく始めようとする人を受け入れなければなりません。それは外国人観光客にも親切なまちになるということです。

厚真町は、この度一旦中止を決めた「ローカルベンチャースクール」の再開を決意しました。これは「関係人口」に着目し、何かに挑戦してみたいと考える若者をまちが一丸となって受け入れ、応援するという取り組みです。

こうした新しくまちに元気な人を呼び込む試みこそが真に「災害に強いまちづくり」であると、深く敬意を表します。

〈執筆者略歴〉

2016年（平成28年） 北海道経済部 観光振興監。

2018年（平成30年）4月 株式会社北洋銀行に再就職。同日付で北海道二十一世紀総合研究所に調査部 特任審議役として出向。



外国人労働者「受け入れ制度」の抜本的見直しを

政府は、外国人労働者の受け入れ拡大に関し、昨年12月8日、出入国管理法を改正し、12月25日には、その「基本方針」および業種ごとの「運用方針」を閣議決定した。今回の制度拡充は、現行制度の上に、特定技能1号、同2号の2種類の在留資格を新たに創設するものである。特定技能1号については、比較的単純な仕事を想定、日常会話程度の日本語能力と就業分野に関する試験を行い資格認定する。在留期間は5年、家族帯同は出来ない。特定技能2号は、熟練した技能を用いて働く仕事（建設工事の現場監督など）を想定、在留期限に制限はなく事実上の永住も出来るし、配偶者と子供を帯同できる。

本制度は、本年4月1日から実施されるが、問題は、特定技能1号は現行の技能実習生からの移行、特定技能第2号は、同1号からの移行が想定されていることだ。法改正の国会審議の過程でも議論されたように、外国人が日本で働く場合の受け入れ体制については、現行の技能実習制度一つとっても様々な問題が指摘されている。技能実習は、そもそもは発展途上国に対する技術支援・協力を目的とした制度としてスタートした。日本で技術を身に付け、本国に戻って母国の発展のために活躍することが建前である。

しかし、実際の現実を見ると、制度の趣旨は全く生かされていない。すなわち、①受け入れ企業の多くは、技能実習生というよりは、安く使える労働力という認識が強い。②低賃金、過重労働などの悪質な雇用実態の事例が多発している。③理不尽な職場に耐えかねて実習生が失踪、不法滞在となるケースも続発している（一昨年の道内実習生の失踪だけでも88名に上る。30.12.1日付北海道新聞）。④さらに、送り出し国、受け入れ国双方における悪徳仲介会社の存在も指摘されている。実習生によっては、来日前に多額の借金を背負ってしまうケースも決して少なくないようだ。

さらに驚いたのは、三菱自動車、パナソニックなどの一流上場企業において、法務省から技能実習認定の取り消しが行われたことだ（31.1.26日付北海道新聞）。三菱自動車では、実習計画（溶接）以外の仕事（車体組み立て）に実習生に従事させていたという。パナソニックは、過重労働により労働基準法違反で罰金の略式命令を受けたことが認定取り消しの理由となった。こうした実態を見るにつけ、技能実習制度の趣旨（発展途上国への技術支援）は、完全に我が国の労働者不足対策へと実体が変わってしまっている。新たにできる特定技能1号の資格は、技能実習生からの移行が多くなると見込まれているが、これは違う制度の基盤に新たな制度を構築するもので、いわば木に竹を接いだようなものだ。

我が国で働く外国人労働者は、昨年10月時点で146万人（厚生労働省）とのことだ。北海道の外国人労働者は、同じく昨年10月時点で2.1万人、このうち技能実習生は1.0万人、留学生のアルバイトが3.7千人（北海道労働局）であるという。実態が大きく変化し、実効性が乏しくなった技能実習制度は、早急に廃止し、外国からの労働力の受け入れという趣旨のもとに制度を一本化、簡素化すべきではないか。その上で、日本語習得、家族帯同、子弟の教育、相談窓口の設置などの肌理の細かな受け入れ体制の整備を急ぐべきである。

（平成31年2月10日 北洋銀行顧問 横内 龍三）

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)										
2014年度	102.2	△ 5.3	98.4	△ 0.5	100.6	△ 6.1	97.5	△ 1.2	97.2	2.0	104.9	6.1
2015年度	r 99.7	△ 2.4	r 99.8	△ 0.7	r 99.7	△ 0.9	r 99.6	△ 1.0	r 92.6	△ 4.7	r 95.2	0.2
2016年度	r 99.8	0.1	r 100.6	0.8	r 99.4	△ 0.3	r 100.2	0.6	r 92.3	△ 0.3	r 93.9	△ 1.4
2017年度	r 100.3	0.5	r 103.5	2.9	r 101.4	2.0	r 102.4	2.2	r 98.0	6.2	r 98.8	5.2
2017年10~12月	r 100.5	0.2	104.4	1.2	r 101.3	△ 0.4	r 103.1	0.7	r 95.2	1.8	101.1	2.0
2018年1~3月	r 98.9	△ 1.6	103.3	△ 1.1	r 99.8	△ 1.5	101.8	△ 1.3	r 103.4	8.6	104.1	3.0
4~6月	r 100.2	1.3	104.5	1.2	r 100.2	0.4	103.9	2.1	r 104.1	0.7	101.4	△ 2.6
7~9月	r 95.7	△ 4.5	103.1	△ 1.4	r 97.1	△ 3.1	101.9	△ 2.0	100.7	△ 3.3	102.6	1.2
10~12月	p 98.6	3.0	105.1	1.9	p 98.5	1.4	103.7	1.8	p 104.4	3.7	103.1	0.5
2017年12月	r 100.4	0.2	105.8	1.5	r 101.9	1.2	105.4	1.8	r 95.2	△ 0.7	101.1	0.3
2018年1月	r 99.0	△ 1.4	100.8	△ 4.7	r 100.1	△ 1.8	100.2	△ 4.9	r 96.5	1.4	100.5	△ 0.6
2月	r 98.3	△ 0.7	103.5	2.7	r 99.8	△ 0.3	101.9	1.7	r 98.9	2.5	100.8	0.3
3月	r 99.4	1.1	105.7	2.1	r 99.6	△ 0.2	103.4	1.5	r 103.4	4.6	104.1	3.3
4月	r 99.6	0.2	105.4	△ 0.3	r 101.7	2.1	105.2	1.7	r 100.7	△ 2.6	103.2	△ 0.9
5月	r 101.3	1.7	104.8	△ 0.6	r 102.1	0.4	103.0	△ 2.1	r 103.6	2.9	103.2	0.0
6月	r 99.6	△ 1.7	103.4	△ 1.3	r 96.8	△ 5.2	103.6	0.6	r 104.1	0.5	101.4	△ 1.7
7月	r 99.4	△ 0.2	103.0	△ 0.4	r 100.2	3.5	101.4	△ 2.1	r 101.8	△ 2.2	101.6	0.2
8月	r 97.4	△ 2.0	103.3	0.3	r 99.8	△ 0.4	103.2	1.8	r 102.5	0.7	101.4	△ 0.2
9月	r 90.4	△ 7.2	102.9	△ 0.4	r 91.3	△ 8.5	101.1	△ 2.0	r 100.7	△ 1.8	102.6	1.2
10月	r 98.2	8.6	105.9	2.9	r 98.3	7.7	104.6	3.5	r 104.7	4.0	101.3	△ 1.3
11月	r 99.0	0.8	104.8	△ 1.0	r 100.2	1.9	103.3	△ 1.2	r 102.7	△ 1.9	101.4	0.1
12月	p 98.7	△ 0.3	104.7	△ 0.1	p 96.9	△ 3.3	103.3	0.0	p 104.4	1.7	103.1	1.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2014年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
2015年度	961,554	3.3	r 199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	r 131,477	3.3
2016年度	r 953,907	0.4	r 195,260	△ 1.1	r 202,849	△ 3.5	r 65,607	△ 3.4	r 751,058	1.6	r 129,653	0.0
2017年度	r 962,110	0.9	r 196,223	0.5	r 201,291	△ 0.8	r 65,354	△ 0.4	r 760,819	1.3	r 130,869	0.9
2017年10~12月	261,516	1.5	53,522	0.7	57,218	3.8	18,681	0.1	204,298	0.9	34,840	1.1
2018年1~3月	237,108	1.2	47,743	0.4	51,278	0.6	16,069	△ 1.1	185,830	1.4	31,674	1.2
4~6月	231,196	0.7	47,258	0.2	45,979	2.2	15,280	0.1	185,217	0.4	31,978	0.3
7~9月	235,938	0.9	47,888	0.2	45,860	△ 4.1	14,733	△ 4.0	190,078	2.1	33,155	2.2
10~12月	261,192	△ 0.1	p 53,110	△ 0.8	57,507	0.5	18,349	△ 1.8	203,684	△ 0.3	34,760	△ 0.2
2017年12月	r 104,022	3.0	r 20,921	1.2	23,641	5.0	r 7,594	△ 0.4	r 80,381	2.4	r 13,327	2.1
2018年1月	81,932	0.7	16,826	0.5	17,920	△ 0.9	5,659	△ 1.4	64,013	1.2	11,167	1.5
2月	73,759	1.7	14,565	0.5	15,654	2.9	4,702	△ 1.5	58,105	1.4	9,863	1.5
3月	81,417	1.2	16,351	0.3	17,704	0.2	5,708	△ 0.4	63,712	1.5	10,644	0.6
4月	77,052	0.8	15,564	△ 0.1	15,115	2.6	5,005	0.2	61,938	0.3	10,558	△ 0.3
5月	76,818	△ 0.4	15,664	△ 1.4	15,040	0.2	4,944	△ 2.5	61,777	△ 0.5	10,721	△ 0.8
6月	77,326	1.8	16,030	2.1	15,824	3.7	5,331	2.6	61,502	1.3	10,699	1.9
7月	81,241	△ 0.4	17,002	△ 1.0	16,778	△ 3.6	5,617	△ 6.5	64,463	0.5	11,384	1.9
8月	80,114	1.4	15,751	0.6	15,298	1.2	4,515	△ 0.8	64,816	1.5	11,236	1.2
9月	74,584	1.6	15,135	1.1	13,784	△ 9.9	4,600	△ 3.8	60,799	4.6	10,535	3.4
10月	77,105	△ 1.2	15,862	△ 0.2	16,242	△ 1.7	5,159	△ 0.1	60,863	△ 1.0	10,703	△ 0.2
11月	79,719	0.3	16,423	△ 1.7	17,626	3.4	5,786	△ 2.3	62,093	△ 0.6	10,637	△ 1.4
12月	104,368	0.3	20,825	△ 0.5	23,639	0.0	7,405	△ 2.5	80,729	0.4	13,420	0.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2014年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
2015年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,776	9.2	131,589	2.4	33,159	2.0
2016年度	r 136,978	0.1	r 41,984	△ 0.7	r 242,714	5.6	r 57,729	5.3	r 129,492	△ 1.6	r 33,040	△ 0.4
2017年度	r 141,377	3.2	r 43,343	3.2	r 255,465	5.3	r 61,624	6.4	r 130,289	0.6	r 32,920	△ 0.4
2017年10~12月	37,496	4.0	11,288	3.7	63,951	5.1	15,730	6.1	35,458	△ 0.2	8,720	△ 0.8
2018年1~3月	36,897	0.5	10,926	2.1	64,049	4.8	15,203	7.4	25,045	1.2	7,223	△ 0.3
4~6月	31,919	2.9	10,094	2.9	64,996	5.2	16,063	5.9	36,950	0.6	8,619	△ 1.9
7~9月	36,292	0.9	11,424	0.9	67,842	3.2	16,351	5.3	34,634	4.7	8,267	0.9
10~12月	38,627	3.0	11,541	2.2	66,098	3.4	16,544	5.2	37,029	4.4	8,784	0.7
2017年12月	15,403	7.4	4,748	5.3	21,836	5.0	5,663	6.8	13,426	1.6	3,371	1.6
2018年1月	12,954	0.7	3,821	2.8	22,704	4.2	5,053	7.0	8,267	△ 2.8	2,415	△ 0.7
2月	9,945	1.7	3,073	3.8	21,448	4.1	4,844	6.3	7,293	2.7	2,175	△ 0.7
3月	13,998	△ 0.5	4,032	0.2	19,897	6.1	5,307	8.7	9,485	3.8	2,633	0.4
4月	10,798	△ 1.1	3,342	0.8	21,519	6.0	5,337	7.8	12,292	4.1	2,976	0.5
5月	10,322	3.7	3,249	0.4	21,101	4.5	5,326	3.9	13,235	△ 2.9	2,955	△ 5.4
6月	10,799	6.4	3,504	7.6	22,376	5.2	5,400	6.2	11,423	1.2	2,689	△ 0.4
7月	12,895	△ 9.1	4,525	△ 1.5	22,376	0.7	5,705	6.0	11,633	△ 3.3	2,935	0.8
8月	11,396	3.1	3,508	△ 1.6	23,205	3.9	5,469	5.2	11,234	△ 0.1	2,740	△ 1.3
9月	12,001	12.0	3,392	7.4	22,261	5.2	5,177	4.6	11,767	20.2	2,593	3.4
10月	10,835	1.8	3,108	0.1	21,666	2.7	5,377	6.5	11,532	5.0	2,746	5.7
11月	11,492	0.4	3,380	△ 1.6	21,757	3.5	5,262	4.8	11,678	5.7	2,689	△ 2.2
12月	16,300	5.8	5,053	6.4	22,675	3.8	5,905	4.3	13,819	2.9	3,349	△ 0.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2014年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
2015年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.2
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2017年10~12月	143,516	1.3	29,785	1.4	286,681	0.0	294,130	1.3	3,281	2.5	442	23.1
2018年1~3月	132,553	2.2	27,968	2.1	265,722	0.4	285,516	2.2	3,048	1.8	512	22.1
4~6月	141,057	1.9	29,678	1.6	245,839	△ 2.3	281,129	△ 0.5	3,316	0.5	403	24.8
7~9月	153,489	1.5	31,867	2.6	245,188	△ 3.4	282,380	2.3	3,202	△ 22.8	468	2.0
10~12月	143,943	0.3	30,268	1.6	270,258	△ 5.7	300,236	2.1	3,251	△ 0.9	447	1.1
2017年12月	49,989	1.8	10,279	1.8	295,097	△ 5.6	322,157	1.2	1,020	3.3	r 183	20.6
2018年1月	44,525	1.8	9,323	1.8	272,761	△ 2.0	289,703	3.7	960	△ 0.1	r 185	13.2
2月	41,619	2.3	8,675	1.6	236,225	△ 6.2	265,614	1.9	999	5.6	r 184	24.5
3月	46,409	2.5	9,969	2.8	288,181	9.2	301,230	1.1	1,090	0.0	p 143	32.4
4月	45,348	2.5	9,721	2.2	246,940	△ 6.0	294,439	△ 0.5	991	4.7	r 119	23.0
5月	47,481	0.2	9,979	0.1	254,322	9.5	281,307	△ 0.6	1,117	△ 3.5	p 135	22.9
6月	48,228	3.1	9,978	2.5	236,254	△ 9.1	267,641	△ 0.4	1,208	1.0	r 149	28.2
7月	52,644	△ 0.3	10,900	1.3	247,432	1.9	283,387	1.5	1,300	△ 1.0	p 198	11.4
8月	51,939	1.9	10,745	2.2	252,436	△ 8.4	292,481	4.3	1,533	0.2	p 179	11.0
9月	48,906	3.1	10,222	4.5	235,697	△ 2.9	271,273	0.9	1,017	△ 22.1	p 91	△ 24.0
10月	47,077	△ 2.3	9,986	0.0	257,778	△ 14.6	290,396	2.7	1,132	△ 7.3	p 121	△ 12.3
11月	46,158	1.8	9,716	2.0	264,767	0.6	281,041	1.3	1,053	1.3	p 115	△ 5.5
12月	50,708	1.4	10,566	2.8	288,229	△ 2.3	329,271	2.2	1,066	4.5	p 211	15.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2014年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
2015年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
2016年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2017年10~12月	37,265	△ 0.7	12,261	△ 0.9	12,745	△ 4.0	12,259	3.2	973,804	△ 1.6
2018年1~3月	50,672	△ 1.6	18,925	3.0	15,220	△12.4	16,527	4.8	1,303,911	△ 2.7
4~6月	46,512	△ 5.5	14,685	△11.6	17,571	△ 4.8	14,256	0.8	988,114	△ 1.8
7~9月	45,468	△ 2.5	15,498	3.2	15,735	△ 7.6	14,235	△ 2.5	1,075,284	0.9
10~12月	37,391	0.3	13,146	7.2	12,348	△ 3.1	11,897	△ 3.0	1,023,851	5.1
2017年12月	11,587	△ 2.2	4,139	2.6	3,863	△ 7.1	3,585	△ 1.9	330,299	△ 0.8
2018年1月	11,707	△ 4.7	3,843	△ 8.5	3,646	△14.1	4,218	9.9	339,581	△ 1.1
2月	13,658	△ 3.5	4,820	△ 3.1	4,149	△ 8.5	4,689	1.1	401,804	△ 2.8
3月	25,307	0.9	10,262	11.6	7,425	△13.6	7,620	4.6	562,526	△ 3.6
4月	14,398	△ 6.1	4,355	△18.4	5,549	△ 2.9	4,494	5.3	305,027	2.6
5月	14,356	△ 1.5	4,565	△ 4.9	5,325	1.9	4,466	△ 1.7	307,721	△ 1.5
6月	17,758	△ 8.0	5,765	△10.8	6,697	△10.8	5,296	△ 0.6	375,366	△ 5.3
7月	17,164	2.8	5,686	6.6	6,497	0.7	4,981	1.4	368,887	3.3
8月	12,740	△ 4.0	4,388	4.9	4,398	△14.6	3,954	0.4	302,340	4.0
9月	15,564	△ 6.6	5,424	△ 1.4	4,840	△10.8	5,300	△ 7.7	404,057	△ 3.3
10月	13,682	9.6	4,584	14.0	4,516	6.4	4,582	8.7	346,874	11.6
11月	12,823	△ 2.8	4,733	15.4	4,304	△ 7.2	3,786	△15.1	357,307	7.4
12月	10,886	△ 6.0	3,829	△ 7.5	3,528	△ 8.7	3,529	△ 1.6	319,670	△ 3.2
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千m ²	前年同月比(%)	千m ²	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2014年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.9	97,805	0.8
2015年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,098	△ 2.0	101,838	4.1
2016年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,315	0.5
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	104,616	2.2
2017年10~12月	9,710	△ 4.1	2,445	△ 2.5	421	5.6	11,521	6.6	23,735	0.0
2018年1~3月	5,597	△ 6.3	2,050	△ 8.2	227	△ 7.2	11,141	4.0	28,595	0.2
4~6月	10,564	△ 5.7	2,450	△ 2.0	562	△14.4	12,146	△ 2.0	25,577	8.0
7~9月	10,117	△ 4.1	2,464	△ 0.2	528	△22.3	12,185	△ 0.4	26,709	4.8
10~12月	9,610	△ 1.0	2,459	0.6	482	14.6	11,647	1.1	—	—
2017年12月	2,601	△ 1.3	768	△ 2.1	107	18.1	3,380	△ 3.0	8,628	△ 5.0
2018年1月	1,411	△ 8.1	663	△13.2	66	△34.5	3,559	△ 3.4	6,893	2.9
2月	1,373	△24.8	691	△ 2.6	56	51.2	3,938	0.9	7,959	2.4
3月	2,813	7.7	696	△ 8.3	104	△ 1.6	3,644	16.7	13,743	△ 2.4
4月	3,963	△ 8.7	842	0.3	202	16.8	4,113	3.5	8,689	9.6
5月	3,282	△ 4.8	795	1.3	205	△10.2	3,828	△ 5.2	7,916	16.5
6月	3,319	△ 2.7	813	△ 7.1	154	△39.4	4,206	△ 4.0	8,973	0.3
7月	3,542	△ 1.5	826	△ 0.7	197	△10.3	4,323	13.2	8,223	13.9
8月	3,422	3.5	819	1.6	134	△38.9	3,833	△ 7.6	8,634	12.6
9月	3,153	△13.7	819	△ 1.5	197	△18.1	4,029	△ 5.7	9,851	△ 7.0
10月	3,846	5.3	833	0.3	167	△ 8.3	4,080	0.1	7,762	4.5
11月	3,179	△ 8.0	842	△ 0.6	147	11.2	3,709	△ 8.8	7,744	0.8
12月	2,585	△ 0.6	784	2.1	169	57.7	3,858	14.1	—	—
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2014年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
2015年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.5
2017年10~12月	90,139	12.3	28,319	1.1	1.17	1.46	30,738	5.1	840,192	7.9	2.9	2.8
2018年1~3月	131,114	△25.8	24,938	△15.6	1.15	1.50	33,856	0.5	899,357	2.5	3.1	2.5
4~6月	436,714	△ 0.6	48,973	1.5	1.08	1.35	33,286	2.9	859,778	4.1	3.0	2.4
7~9月	197,736	△11.2	35,947	△ 4.3	1.19	1.45	32,663	△ 0.4	853,587	0.5	2.8	2.4
10~12月	88,232	△ 2.1	29,352	3.6	1.22	1.48	31,518	2.5	849,807	1.1	2.8	2.4
2017年 12月	15,954	△ 7.9	7,973	△ 6.4	1.18	1.52	27,814	8.1	795,904	10.4	↓	2.6
2018年 1月	11,114	1.8	6,101	△12.8	1.16	1.52	33,990	6.1	904,502	2.9	↑	2.4
2月	17,755	△22.3	6,139	△20.2	1.16	1.51	33,330	△ 2.7	898,171	0.9	3.1	2.5
3月	102,249	△29.7	12,697	△14.5	1.14	1.46	34,248	△ 1.6	895,397	3.7	↓	2.5
4月	159,405	8.6	21,777	5.5	1.07	1.35	34,792	4.8	866,938	4.9	↑	2.5
5月	154,911	△ 0.4	12,857	3.5	1.07	1.33	32,705	3.1	856,933	6.6	3.0	2.2
6月	122,397	△10.6	14,339	△ 5.6	1.10	1.37	32,360	0.8	855,462	0.9	↓	2.4
7月	88,509	△ 6.8	12,520	△ 2.9	1.16	1.42	34,464	6.6	855,510	4.3	↑	2.5
8月	66,778	△ 6.9	11,241	△ 2.2	1.18	1.46	32,371	1.1	872,710	3.6	2.8	2.4
9月	42,448	△24.1	12,186	△ 7.6	1.22	1.48	31,153	△ 8.6	832,541	△ 5.8	↓	2.3
10月	45,937	△ 5.8	12,823	9.5	1.21	1.49	36,746	6.7	944,433	5.0	↑	2.4
11月	26,801	5.5	8,189	△ 5.2	1.23	1.52	31,292	4.4	851,189	3.1	2.8	2.5
12月	15,493	△ 2.9	8,340	4.6	1.22	1.57	26,516	△ 4.7	753,800	△ 5.3	↓	2.4
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同 月比(%)	2015年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2014年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
2015年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2017年10~12月	101.2	1.5	100.7	0.9	65	3.2	2,106	1.0	112.95	22,765
2018年1~3月	101.2	1.4	100.5	0.9	65	△17.7	2,041	△ 1.8	108.20	21,454
4~6月	102.0	1.6	101.0	0.8	62	△16.2	2,107	△ 3.7	109.05	22,305
7~9月	102.3	1.7	101.1	0.9	53	△10.2	2,017	△ 0.7	111.44	24,120
10~12月	102.8	1.6	101.5	0.9	51	△21.5	2,070	△ 1.7	112.87	20,015
2017年 12月	101.5	1.5	100.7	0.9	18	△10.0	696	△ 2.0	112.97	22,765
2018年 1月	101.0	1.3	100.4	0.9	19	11.8	635	5.0	110.77	23,098
2月	101.2	1.6	100.6	1.0	19	△26.9	617	△10.3	107.82	22,068
3月	101.4	1.5	100.6	0.9	27	△25.0	789	0.4	106.00	21,454
4月	101.8	1.5	100.9	0.7	16	△27.3	650	△ 4.4	107.43	22,468
5月	102.0	1.5	101.0	0.7	27	△ 6.9	767	△ 4.4	109.69	22,202
6月	102.2	1.7	101.0	0.8	19	△17.4	690	△ 2.3	110.03	22,305
7月	102.2	1.9	100.9	0.8	18	△21.7	702	△ 1.7	111.37	22,554
8月	102.2	1.6	101.2	0.9	18	12.5	694	8.6	111.06	22,865
9月	102.5	1.8	101.3	1.0	17	△15.0	621	△ 8.5	111.89	24,120
10月	102.9	1.9	101.6	1.0	15	△25.0	730	△ 0.4	112.78	21,920
11月	103.0	1.8	101.6	0.9	18	△33.3	718	6.1	113.37	22,351
12月	102.6	1.1	101.4	0.7	18	0.0	622	△10.6	112.45	20,015
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。



ほくよう調査レポート 2019.3月号(No.272)
平成31年(2019年)2月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>